

気候変動時代のGXと 中小企業の脱炭素経営

東京大学先端科学技術研究センター

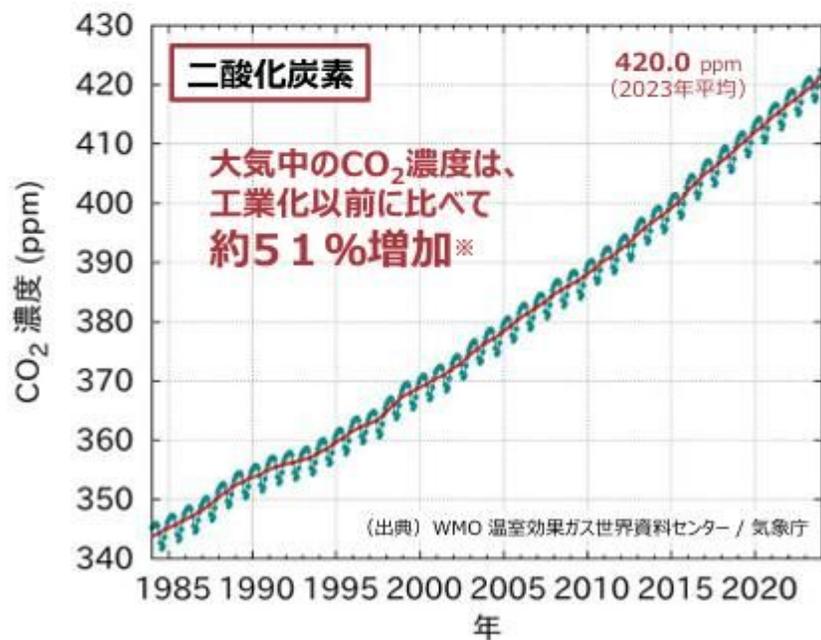
谷口信雄

2026年1月22日

世界の気候変動の最新動向

- 20世紀以降、化石燃料の使用増大等に伴い、世界のCO₂排出は大幅に増加し、大気中の**CO₂濃度が年々増加**。
- 世界気象機関（WMO）は、**2024年が観測史上最も暑い年**であり、世界全体の年平均気温が産業革命以前と比べて**1.55℃上昇**したと発表した（2025年1月）。

全球大気平均CO₂濃度



※工業化以前（1750年）の大気中のCO₂濃度の平均的な値を約278ppmと比較して算出

世界の年平均気温の変化



世界の2025年、気候危機の転換点：世界を襲った5つの壊滅的災害

20260106フォーブス誌

#5：長期的干ばつにより世界の作物の30%以上を損失

米国西部、ブラジル、南アフリカ、地中海地域で長期的な干ばつが発生、収穫量を減少させ、食料価格のインフレを加速。

#4：インド太平洋地域における熱帯低気圧の激化

南アジアと東南アジアで連続的かつ激しいサイクロン。11月から12月で1600人以上が死亡、数百万人が避難。スリランカ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等は、回復前に同地域が繰り返し襲われ、被害が複合。

#3：ハリケーン・メリッサ、ジャマイカ

10月28日にカテゴリー5の嵐が風速約298km（秒速82m）でジャマイカを襲った。総被害額は80億ドルから150億ドルと推定、ジャマイカのGDPの約25%に相当。62万6000人以上が被災、12万棟以上の建物が被災。

#2：壊滅的な洪水

洪水は2025年の最大の人的避難と死者数をもたらした。洪水は、世界中の気象関連災害事象の約35～40%、パキスタンでは6月下旬から9月中旬にかけての豪雨と鉄砲水により946人が命を落とした。約400万人が被災。

#1：極端な熱波

極端な熱は他のすべてのハザードを凌駕。2015年から2025年の期間が176年の観測記録の中で最も暑い11年間を表し、過去3年間で史上最も暑い年としてランクされている。2025年、世界の気温は年間を通じて史上2番目または3番目に暑い年、日本、英国、スペインで記録的な夏。

2025年気候変動注目点

01. 2024年の世界平均気温、史上最高と発表（1月）

2024年の世界の平均気温が「史上最高」を記録していたことが公表。特に、**産業革命以前と比べて「1.5度」以上の上昇幅に到達。**

02. イギリス初「気候正義」の学部創設（2月）

2025年2月、イギリスのサセックス大学は気候正義に焦点を当てた学士課程を開設することを発表。1年次には「脱炭素化と脱植民地化」、2年次には「正義の争いと、自然界との関係」をテーマとして学ぶ。

03. フランス政府適応策を公表（3月）

2025年3月10日、フランス政府は、カーボンニュートラルの目標が達成されたとしても、化石燃料の燃焼による影響は続き2100年までに産業革命以前と比べて平均で少なくとも4度上昇すると予測。この結果を受けて適応計画の策定、適応策のために**約6億ユーロ（約957億円）**を割り当てることを発表。

04. 気象庁、日本の気候変動の最新分析を公表（3月）

3月26日、文部科学省・気象庁が、近年の**猛暑・大雨が地球温暖化なしに起こり得なかった**ことを発表。

05. 国際司法裁判所が歴史的見解。気候変動対策の法的義務あり（7月）

2025年7月23日、国際司法裁判所は、**各国は「環境への重大な損害を防止する義務」を負う。**気候変動の抑制に「誠意を持って協力」しなければならないと採択。国が気候変動対策を怠ることは国際的に法律違反として見なされる可能性が示された。

2°C上昇シナリオと4°C上昇シナリオ



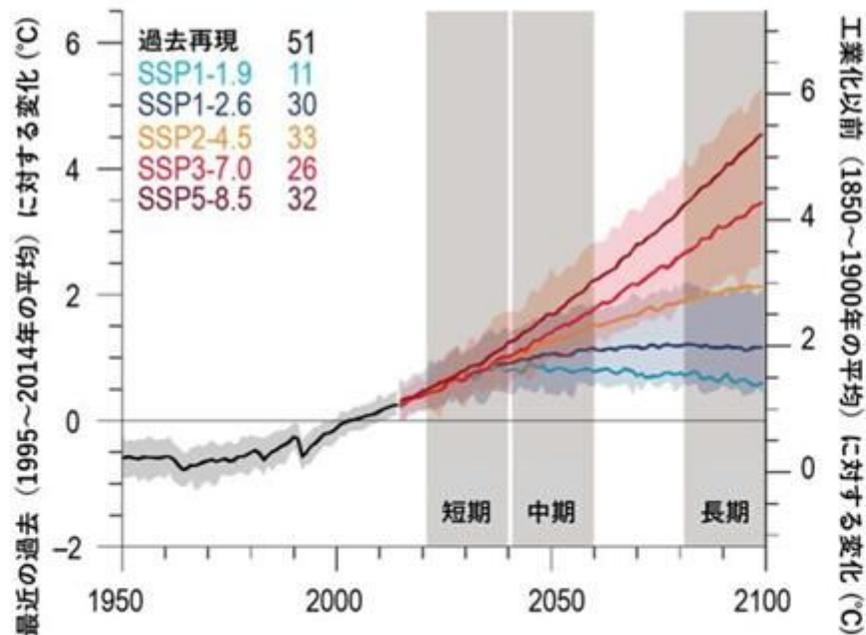
文部科学省
MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



気象庁
Japan Meteorological Agency

- 本概要版においては、将来の気候は主に、IPCC第5次評価報告書でも用いられた**2°C上昇シナリオ (RCP2.6)** 及び**4°C上昇シナリオ (RCP8.5)** に基づく予測結果を掲載※¹。
 - **2°C上昇シナリオ (RCP2.6)** は、パリ協定の2°C目標が達成された世界で生じ得る気候の状態に相当。
 - **4°C上昇シナリオ (RCP8.5)** は、追加的な緩和策を取らなかった世界で生じ得る気候の状態に相当。

SSP1-2.6はRCP2.6に、
SSP5-8.5はRCP8.5に
近いシナリオ※¹。



「2°C上昇」「4°C上昇」とは、
工業化以前※²と比べた
世界平均気温の上昇量の
ことです。

気候モデルによる世界地表平均気温の変化予測

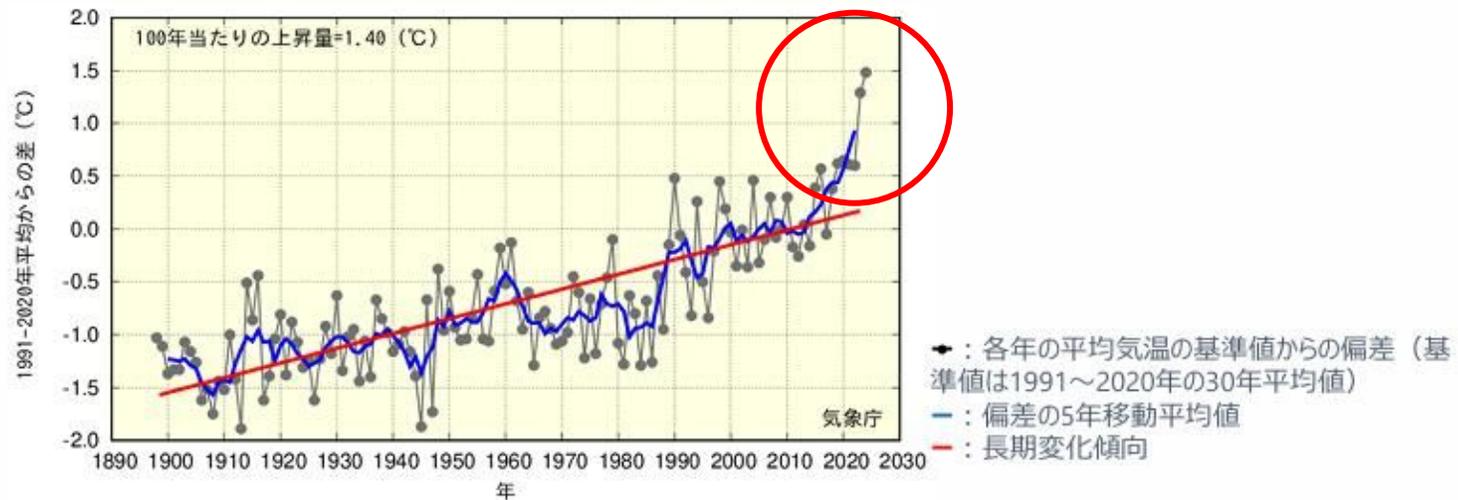
実線：気候モデルの過去再現と将来予測結果の平均
薄青・薄赤の網掛け：SSP1-2.6・SSP3-7.0に対する可能性の非常に高い範囲（5～95%）
※ 凡例の数字は評価に使用したモデルの数
(IPCC (2021)を基に作成)

日本の気候変動の最新動向



気温【観測結果】

- **年平均気温※**：1898～2024年の間に100年当たり1.40℃の割合で上昇。
 - 大都市（東京など）の平均気温は、ヒートアイランド現象が加わることで全国平均を上回る割合で上昇（都市化率が高いほど気温の上昇率も高い）。
- **極端な気温**：1910年以降（熱帯夜については1929年以降）、真夏日、猛暑日、熱帯夜の日数は増加、冬日の日数は減少。



日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2024年）

New!

近年の猛暑に見られた地球温暖化の影響

- 2018年（平成30年）7月の猛暑、2023年（令和5年）7月の猛暑などの近年の猛暑事例のいくつかは、地球温暖化による気温の底上げがなければ起こり得なかった事象であったことが、イベント・アトリビューションによって示されている。

「現実の条件」と「地球温暖化が発生しなかった条件」でシミュレーションを実施して、極端現象の発生頻度・強度に対する地球温暖化の影響を評価する手法です。

※ 日本国内の都市化の影響が比較的小さい15地点で観測。

【参考】平均気温1℃上昇の意味

- 「平均気温が工業化以前と比べて1℃以上上昇」とは、過去から現在までの平均的な気温変化を示し、日々の寒暖差などの変動が長期的に高温側に偏ることを意味。

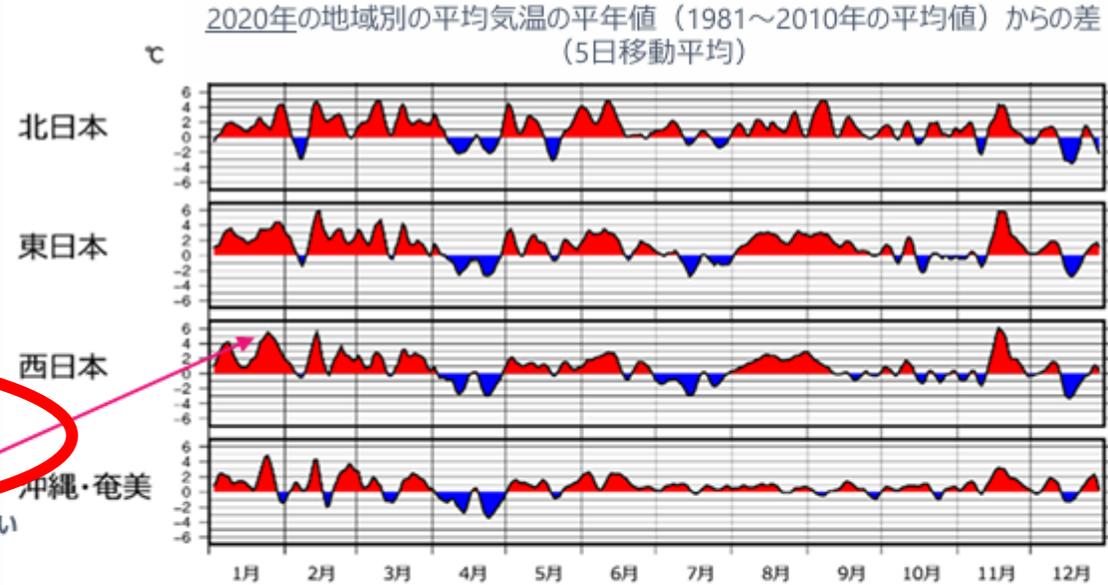
「日々の寒暖差のうち一時的に普段より1℃高くなる」のではなく、「寒暖差の変動全体が平均1℃底上げされる」ことを意味します。

- それに加え、地球温暖化による気温上昇は地域や季節等によってばらつく。

わかりやすさのため、「地球温暖化による気温上昇」を「単年の気温平年差」に置き換えて考えてみると・・・

2020年は年間を通した平均気温の平年差が各地域概ね+1℃前後の年でした。

ただし、全地域・期間で均一に高くなるわけではなく、ばらつくため、平年より6℃近く高い地域・期間も見られます。
(平年より低温の地域・期間も見られますが、全体的には高温側に偏っていることがわかります。)



➡ 地球温暖化による実際の日々・各地の気温は1℃上昇にとどまらず、より高温の日や地域も出現。

熱帯低気圧（台風など）【観測結果・将来予測】



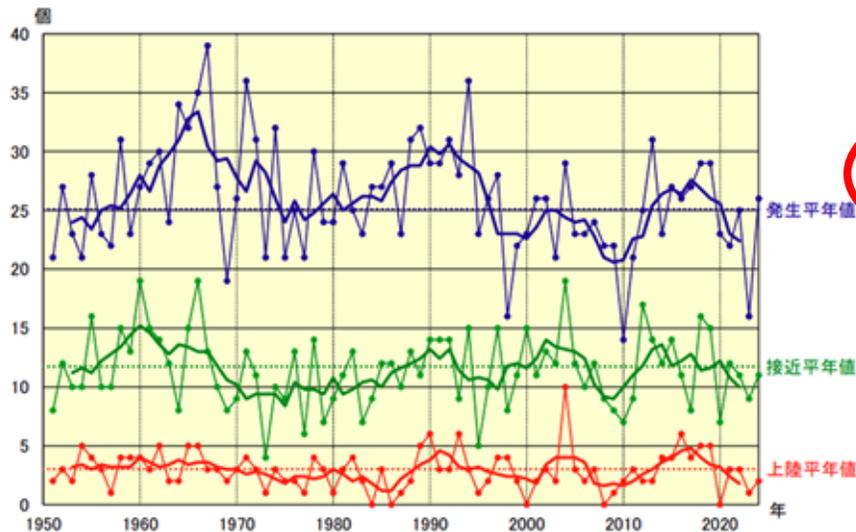
【観測結果】

- 台風の発生数、日本への接近数に長期的な変化傾向は確認できない。
 - 過去40年で太平洋側に接近する台風が増えていると示す研究もある (Yamaguchi and Maeda, 2020)。
- 日本付近の台風は、強度が最大となる緯度が北に移動 (IPCC, 2021)。

【将来予測】

強度と大きさは異なります。
大きくなるかは、まだよく分かっていません。

- 日本付近の個々の台風強度は強まると予測。
 - 地球温暖化に伴う水蒸気量の増加や海水温の上昇が影響するためと考えられる。
- 台風に伴う降水量も増加すると予測。



台風の発生数・接近数・上陸数の経年変化（1951～2024年）

細実線で結ばれた点：各年の数

太実線：5年移動平均

破線：平年値（1991～2020年の平均値）

参考文献

Yamaguchi, M. and S. Maeda, 2020: Increase in the Number of Tropical Cyclones Approaching Tokyo since 1980. Journal of the Meteorological Society of Japan, 98(4), 775 – 786, <https://doi.org/10.2151/jmsj.2020-039>.

IPCC, 2021: Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change [Masson-Delmotte, V., P.Zhai, A. Pirani, S.L. Connors, C. Péan, S. Berger, N. Caud, Y. Chen, L. Goldfarb, M.I. Gomis, M. Huang, K. Leitzell, E. Lonnoy, J.B.R. Matthews, T.K. Maycock, T. Waterfield, O. Yelekçi, R. Yu, and B. Zhou (eds.)]. Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA, 2391 pp., <https://doi.org/10.1017/9781009157896>.

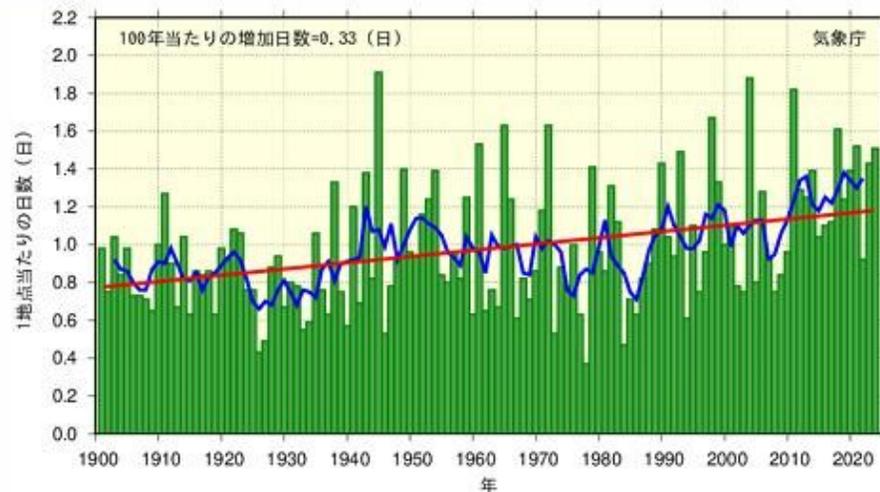
本スライドにおける「将来予測」は、地球温暖化に伴う台風の変化を解析した様々な研究結果に基づいて記載。

- ❗ 台風に伴う発達した積乱雲の下では、落雷、ひょう及び竜巻などの激しい気象現象もしばしば発生。
- ❗ それら個々の将来変化を評価することは困難だが、一般論として、台風の強度が増加すれば、それらが発生するリスクも増加する可能性があると考えられる。

降水【観測結果】

- **極端な大雨**：発生頻度が増加しており、強い雨ほど増加率が高い。
 - 1年で最も多くの雨が降った日の降水量（年最大日降水量）も増加傾向。
 - 一方、日降水量が1.0 mm未満の日も増加。
- **年降水量**：過去約130年間を通じた変化傾向は確認できない。

つまり、雨の降り方が極端になっています。



- ：各年の年間日数（全国51の観測地点による各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割って1地点当たりの年間日数に換算した値）
- ：5年移動平均値
- ：長期変化傾向

日降水量100 mm以上の年間日数の経年変化（1901～2024年）

New!

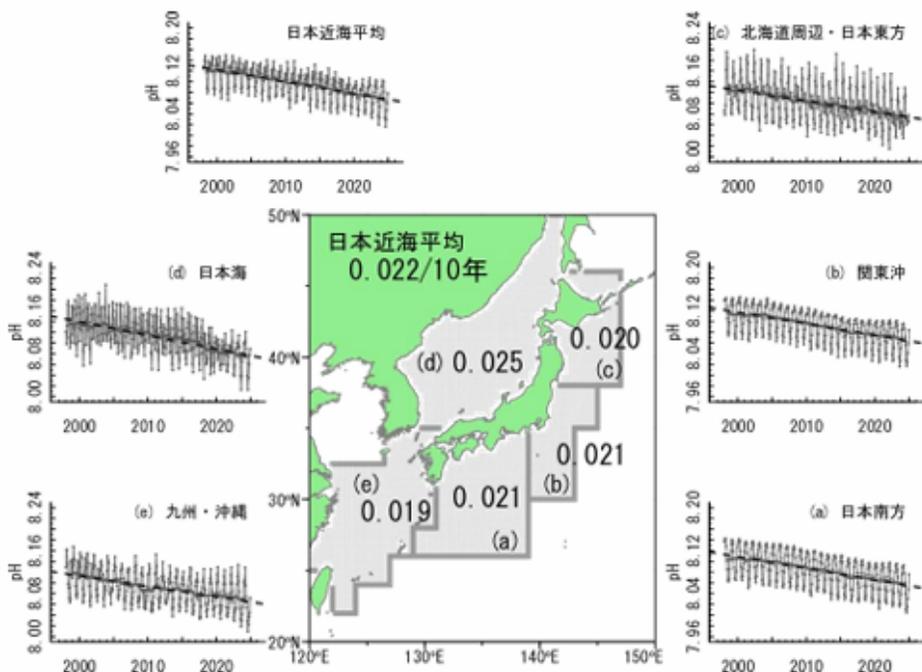
近年の大雨に見られた地球温暖化の影響

- 近年の大雨事例のいくつかについて、地球温暖化の影響により大雨の発生確率と強度が大きくなったことが、イベント・アトリビューションによって示されている。
- 例えば、平成30年7月豪雨（平成30年（2018年）6月28日～7月8日）では
 - 地球温暖化の影響により、瀬戸内地域における「50年に一回のレベル」の3日間降水量の発生確率が約3.3倍となっていた。
 - この約40年間における日本域の気温上昇により、西日本の期間積算降水量が約6.7%底上げされていた。

海洋酸性化【観測結果・将来予測】

【観測結果】

- 日本周辺海域のpHは、1998年から2024年までの期間で10年当たり0.022の割合で低下（世界平均と同程度）。



日本周辺海域のpHの10年当たりの低下速度
現場水温におけるpHの値を表し、時系列図の黒丸及び細線は海域内のpHの月平均値、太線はその13か月移動平均、細破線は長期変化傾向を示す。

【将来予測】

- 日本周辺海域の海洋酸性化は世界平均と同程度で進行すると予測。
- 4℃上昇シナリオの場合は、九州・沖縄周辺や日本南方では、2030年代には季節的にアラゴナイト飽和度 (Ω_A) ※が3を下回り始め、2060年代には年間を通じて3を下回ると予測。
 - 日本海や北海道周辺・日本東方海域では、21世紀末には季節的にアラゴナイトが未飽和 ($\Omega_A < 1$) になるとの予測もある。

| | 2℃上昇シナリオ による予測 <small>パリ協定の2℃目標が 達成された世界で生じ得る気候の状態</small> | 4℃上昇シナリオ による予測 <small>追加的な緩和策を 取らなかった世界で生じ得る気候の状態</small> |
|-------------------|--|---|
| 日本周辺海域の 表面海水pH | -0.06 ~ -0.09 (2060年頃までに海洋酸性化の進行が止まる。) | -0.29 ~ -0.36 |

！ 海洋酸性化は、サンゴや貝類などの生物の骨格や殻の形成を困難にすることから、海洋生態系への影響が懸念されている。

※ サンゴのように、主にアラゴナイト（炭酸カルシウムを主成分とする鉱物）で形成されている骨格を持つ生物に対する海洋酸性化の影響の指標。 Ω_A が1を下回ると生物がアラゴナイトの骨格を形成するのが困難になる。また、1以上であっても、 Ω_A が低下すると成長速度に悪影響が出る。本報告書では $\Omega_A = 3$ をサンゴの成長に影響が出始める閾値として用いた。

本スライドにおける「将来予測」は、特段の説明がない限り、日本全国について21世紀末の予測を20世紀末の予測と比較したものの。

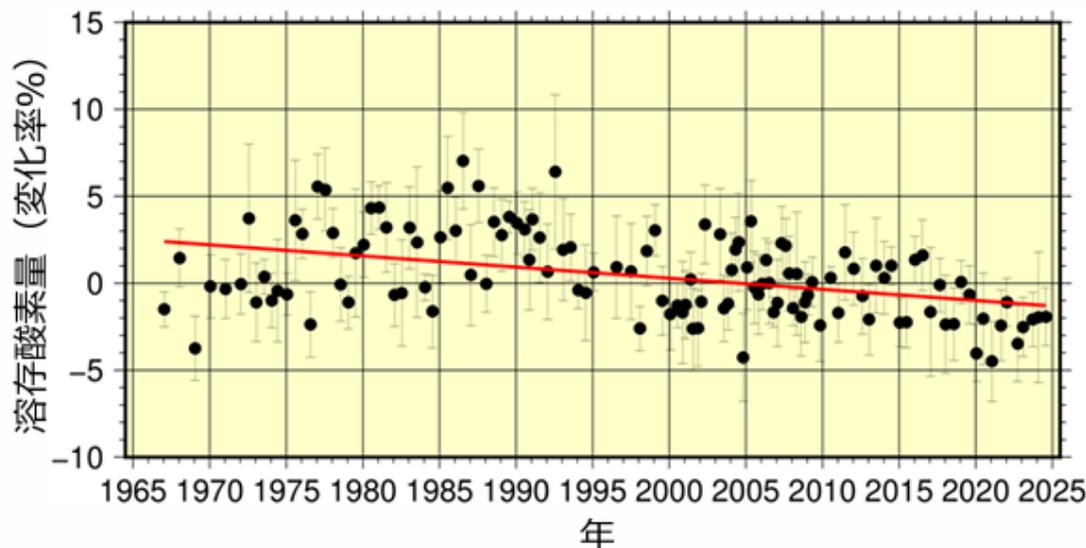
貧酸素化【観測結果・将来予測】

【観測結果】

- 日本南方では、深度0～1,000 mの溶存酸素量が長期的に減少。
- 世界平均と同程度以上の速度で貧酸素化が進行。

【将来予測】

- 日本南方では、いずれのシナリオにおいても、深度0～1,000 mの溶存酸素量は21世紀末まで減少し続けると予測。
- 世界の溶存酸素量の減少傾向と同程度の進行速度。



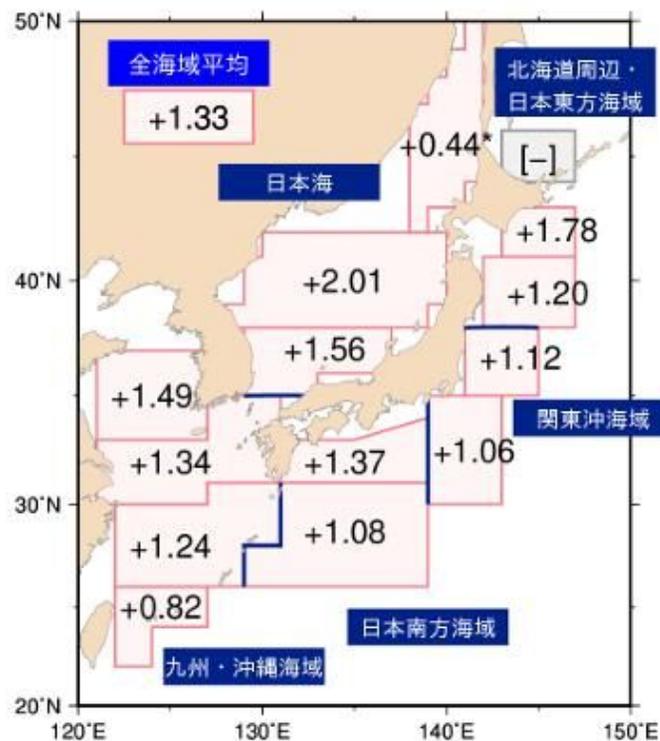
- ：1991～2020年を基準とした日本南方（東経137度、北緯20～25度平均）における溶存酸素量（深度0～1,000 m）の変化率。それぞれの値の幅は緯度平均した際の標準偏差を表す。
- ：長期変化傾向

日本南方における海洋中（深度0～1,000m）の溶存酸素量の変化率（1967～2024年）

❗ 貧酸素化の進行に伴い、海洋生物の生息域が変化する等、海洋生態系への影響が懸念されている。

海水温【観測結果】

- **平均海面水温**：日本近海では、2024年までの間に100年当たり1.33℃の割合で上昇。
 - 世界平均の2倍以上の上昇率（日本近海は、温まりやすい陸地や暖流である黒潮の影響を地理的に受けやすいため、上昇率が高くなると考えられる）。
 - 上昇率は、季節や海域によって異なる。



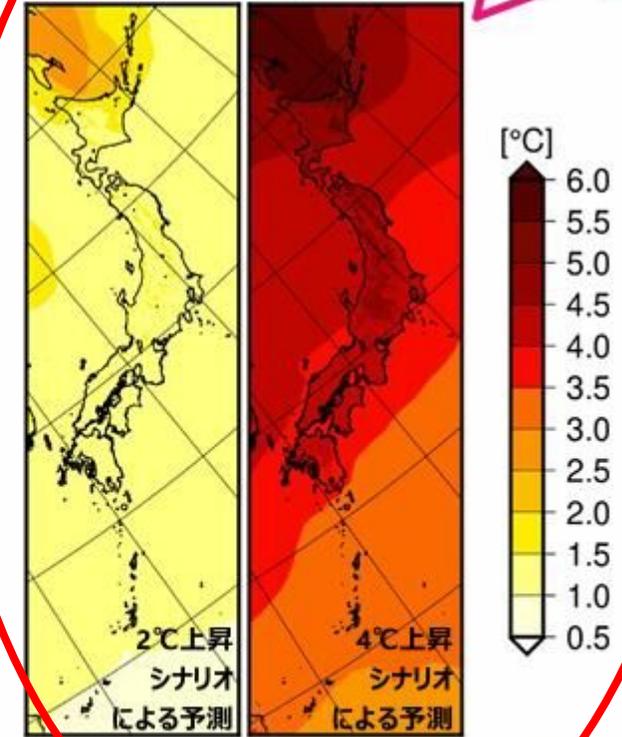
日本近海の海域平均海面水温（年平均）の上昇率（°C/100年）

図中の値は1900～2024年までの上昇率（100年当たりの上昇幅）を示す（値のみの海域は上昇している海域、値に「*」を付した海域は上昇傾向が現れている海域）。網走沖は1960年代以前のデータ数が少ないため長期変化傾向の解析は行っておらず、上昇率を[-]としている。

気温【将来予測】

- **年平均気温**：いずれのシナリオにおいても**上昇**すると予測。
 - 気温上昇の度合いは、2℃上昇シナリオより4℃上昇シナリオの方が大きい。
 - 同じシナリオでは、緯度が高いほど、また、夏よりも冬の方が、気温上昇の度合いは大きい。
- **極端な気温**：いずれのシナリオにおいても、多くの地域で**猛暑日**や**熱帯夜**の日数が増加、**冬日**の日数が減少すると予測。

| | 2℃上昇シナリオによる予測 <small>パリ協定の2℃目標が達成された世界で生じ得る気候の状態</small> | 4℃上昇シナリオによる予測 <small>追加的な緩和策を取らなかった世界で生じ得る気候の状態</small> |
|-------------------------------|---|--|
| 年平均気温 | 約+1.4℃ | 約+4.5℃ |
| 【参考】世界の年平均気温※ (IPCC, 2021) | (約+1.1℃) | (約+3.7℃) |
| 猛暑日の年間日数 | 約+2.9日 | 約+17.5日 |
| 熱帯夜の年間日数 | 約+8.2日 | 約+38.0日 |
| 冬日の年間日数 | 約-16.6日 | 約-46.2日 |



New!

100年に一回の高温の将来変化

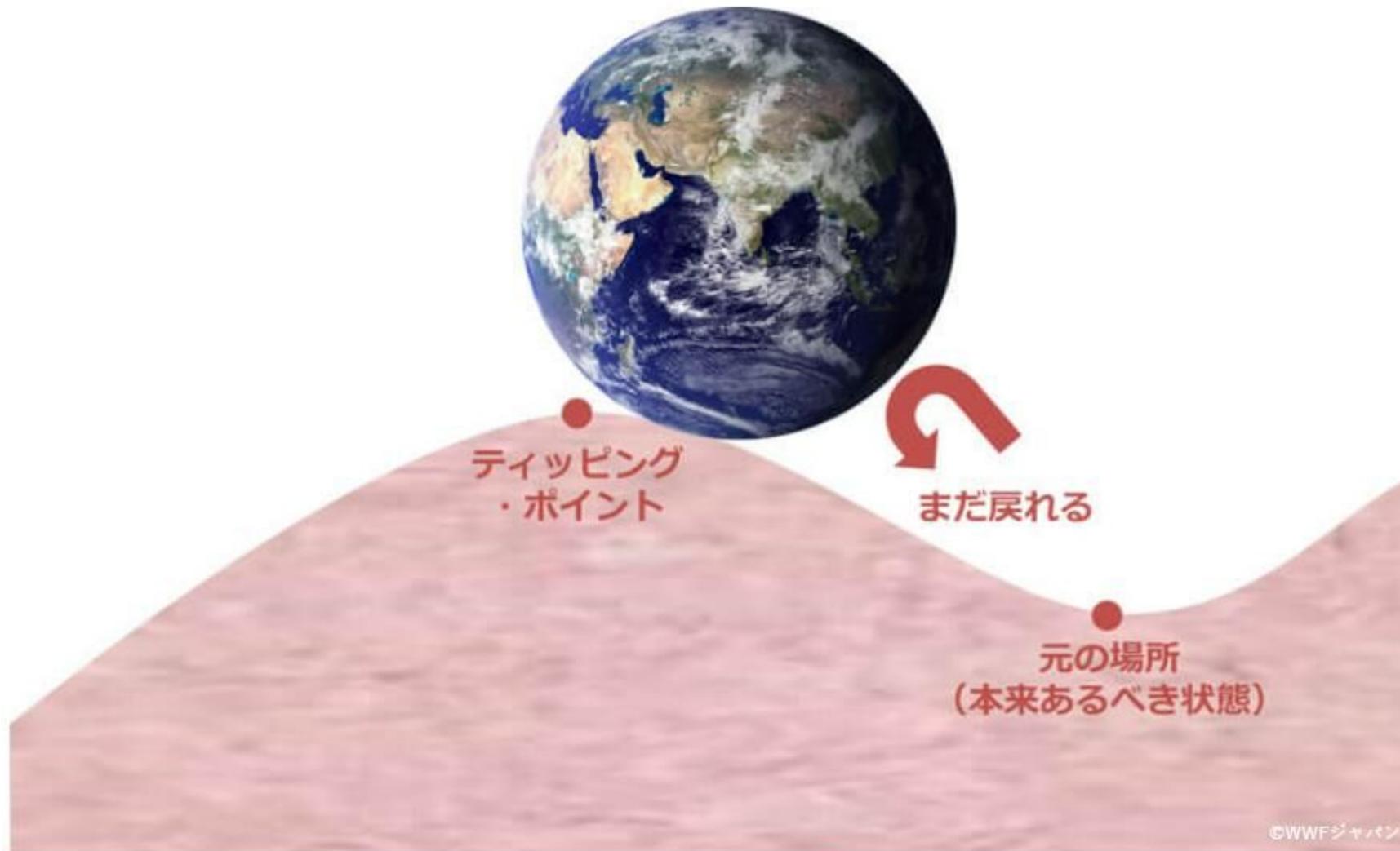
- 工業化以前の気候での「100年に一回の高温」は、4℃上昇時の気候では100年に約99回発生すると予測。
- 一方で、4℃上昇時の気候での「100年に一回の高温」の温度は、工業化以前の気候での「100年に一回の高温」の温度と比べて約5.9℃上昇すると予測。

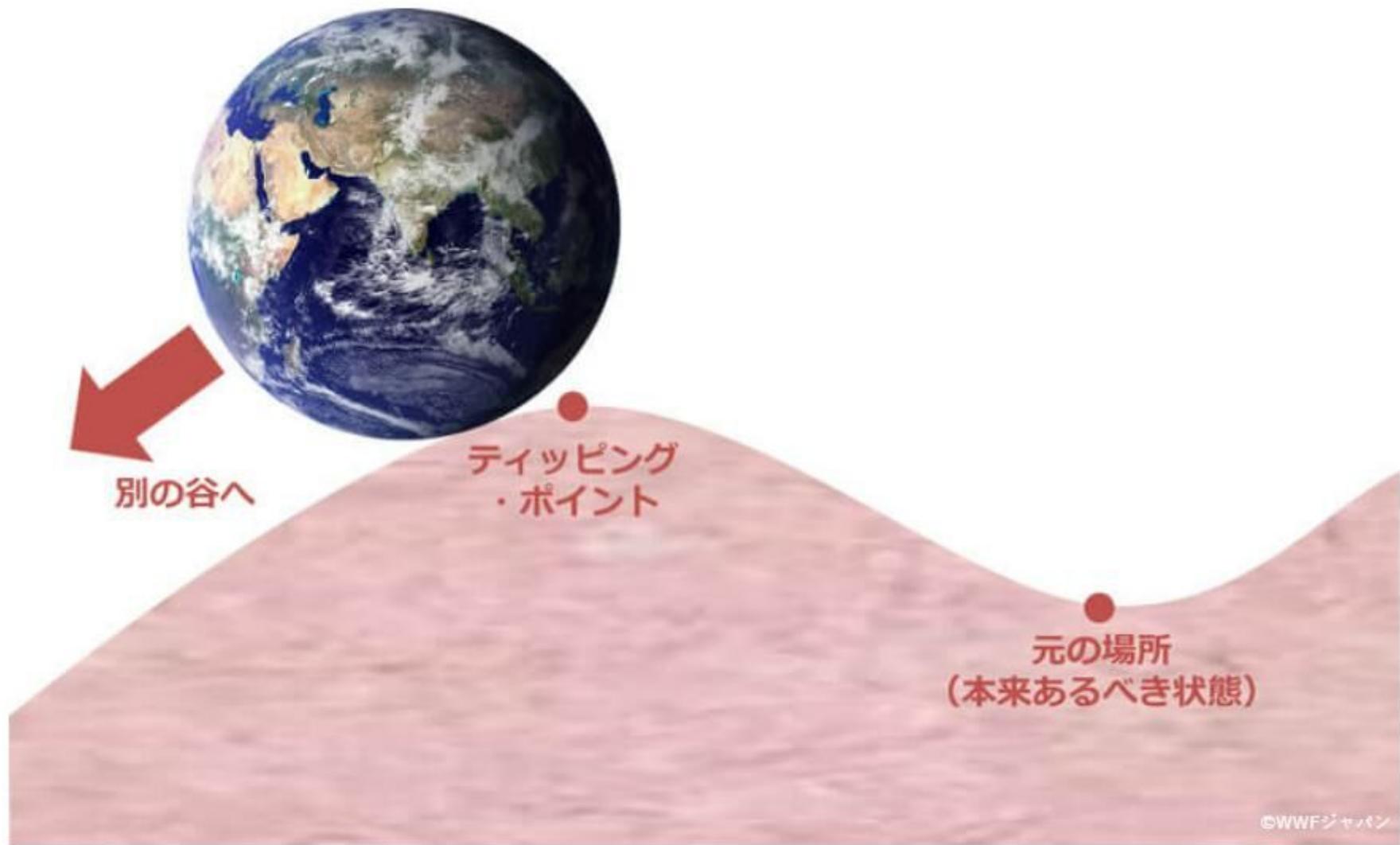
※ SSPシナリオに基づく予測結果。2081～2100年の平均値を1986～2005年の平均値と比較したもの。
参考文献

ボールを地球（または生態系）だとしましょう。

ボールが本来の場所にあるときは、ちょっと揺り動かしても、自然と元に戻ります。

多少の環境破壊があったとしても、地球は自ら復元できるというわけです。





脱炭素化は時間との闘い実効性がすべて

気候変動は不可逆的な事態に差し掛かっている

気候変動がほかの問題と異なる重要な点は、
タイムリミットがあるということ。

**中小企業の脱炭素化は
どう進めたらいいのか**

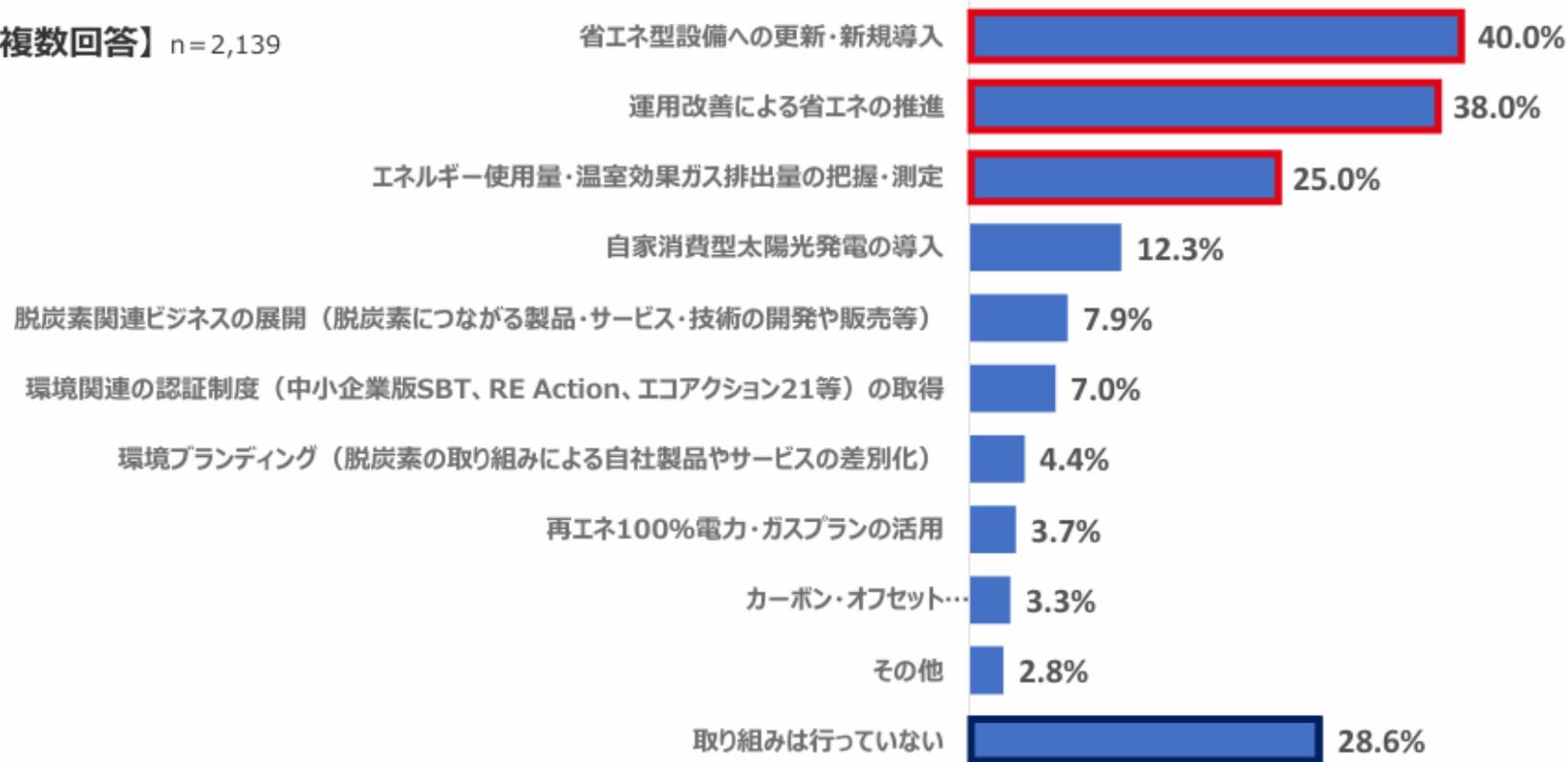
中小企業の 脱炭素化の状況

2. [調査結果②] 省エネ・脱炭素の取り組み状況

3

- 中小企業の約7割（71.4%）が脱炭素に関する何らかの取り組みを実施（※「取り組みは行っていない」：28.6%）。
- 取り組み上位は「省エネ」。4社に1社（25.0%）はエネルギー使用量・温室効果ガス排出量の「見える化」に取り組む。

【複数回答】 n=2,139



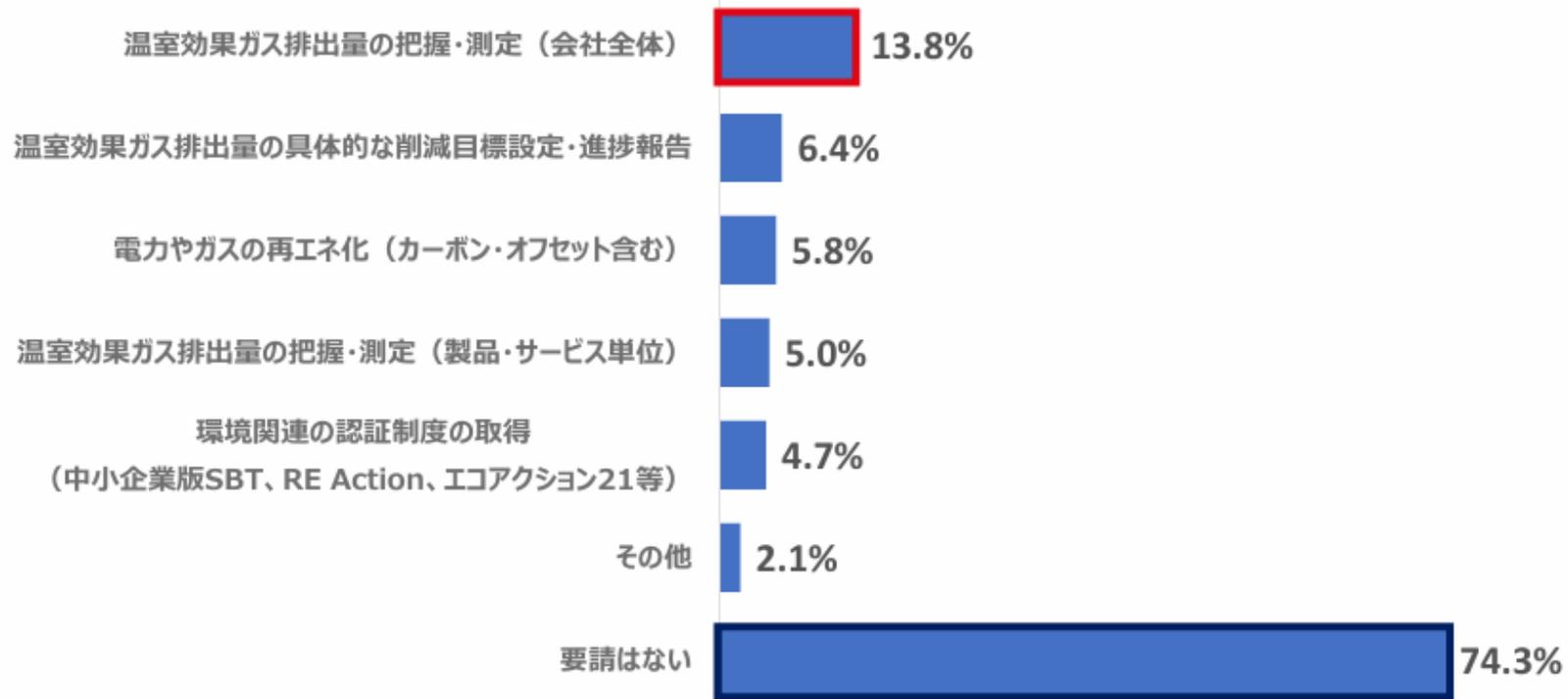
日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

2. [調査結果④] 脱炭素に関する取引先等からの要請

5

- 中小企業の4社に1社（25.7%）が脱炭素の取り組みについて取引先から何らかの要請を受けている。（※「要請はない」：74.3%）
- 「温室効果ガス排出量の把握・測定」を求められている企業は13.8%。

【複数回答】 n=2,139



2. [調査結果①] エネルギー価格上昇による経営への影響

②

- エネルギー価格上昇により、約9割（88.1%）が経営に影響を受けている。
- 「影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある」とする企業も約1割（9.2%）。

【全体集計】 n=2,139



- 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある
- 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない
- 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
- 影響はあまりない
- 分からない（影響を把握していない）

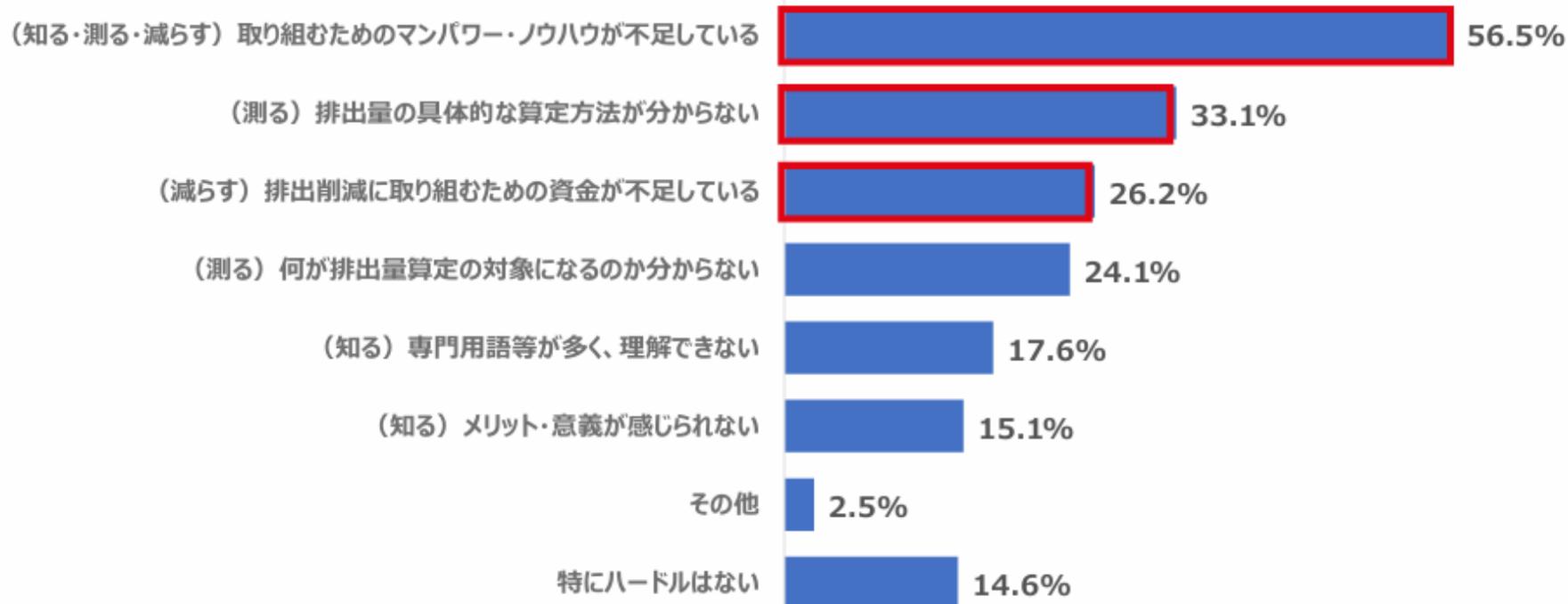
日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2024）

2. [調査結果⑤] 脱炭素に取り組むハードル

⑥

- 取り組むハードルは半数以上（56.5%）が「マンパワー・ノウハウが不足」と回答。
- 次いで、「具体的な算定方法が分からない」（33.1%）、「取り組むための資金が不足」（26.2%）など、算定方法や資金面にハードルを感じているとの回答が多い。

【複数回答】 n=2,139



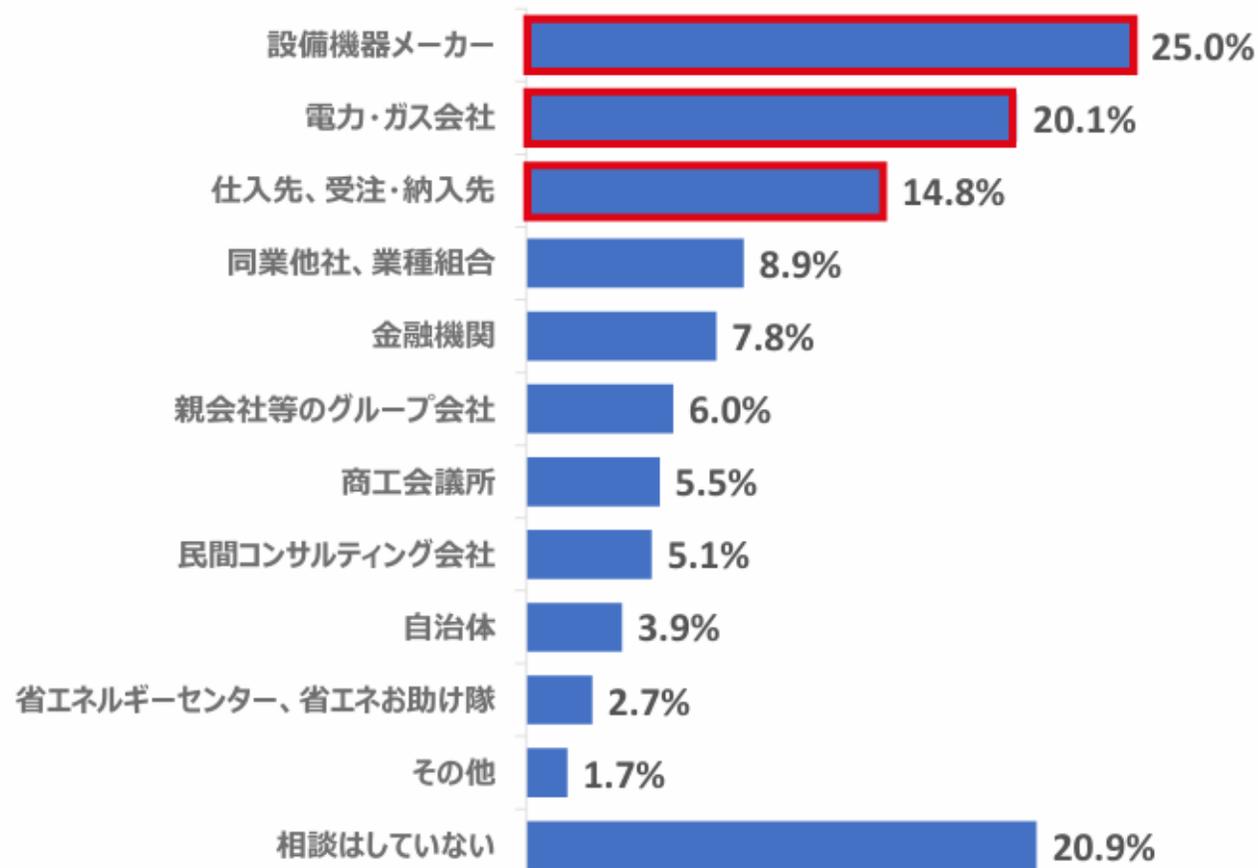
(知る) : 脱炭素について理解するステップ
(測る) : 自社の温室効果ガス排出量を算定・把握するステップ
(減らす) : 具体的に温室効果ガスの排出削減に取り組むステップ

2. [調査結果⑥] 脱炭素に取り組む際の相談先

7

- 脱炭素に取り組む際の相談先は、設備機器メーカー（25.0%）、電力・ガス会社（20.1%）、取引先（仕入れ先、受注・納入先）（14.8%）の順。
- 2割程度が「相談はしていない」と回答。

【複数回答】 n=1,601



日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024)

まずは
相談してみよう

無料相談受付中！



申込

相談希望日の3営業日
前までにHPより申込書
をダウンロードし、メールに
よりお申込ください。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/hojo/datsutanso-center.html>

02



ご相談

来所、Zoom、電話、
メールにより専門家が
対応します。

詳細は裏面をご覧ください。

03



取組支援

相談の結果、アドバイスや
提案、訪問支援、関係
機関の紹介等を行い、
脱炭素化への取組を支援
します。

セミナー情報は裏面へ

千葉県中小事業者等脱炭素化支援センター

千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル
(株式会社ちばぎん総合研究所内)

 043-296-3217

 chiba-soudan@crinet.co.jp

受付時間：平日 9時～12時、13時～17時
土日祝日・年末年始(12月29日～1月3日)を除く

千葉県 脱炭素化 相談



利用方法

エネルギー管理士や中小企業診断士等の専門家がお待ちしております！

対象者

千葉県内に事業所をもつ
企業・団体・個人事業主等

相談方法

窓口への来所、Zoom、
メール、電話

相談時間

1回あたり90分程度
(回数の制限なし)

開設期間

2024年5月30日(木)から
2025年3月31日(月)まで

受付時間

平日9時～12時、13時～17時
土日祝日・年末年始(12月29日～1月3日)
を除く

相談内容の例

- 脱炭素について知りたい
- 脱炭素経営に向けて
必要な取組を知りたい
- CO2排出量を算定したい
- 省エネの取組方法が知りたい
- 高効率機器を導入したい
- 補助金を活用したい
- 社内外に取組をアピールしたい
- その他脱炭素に関すること

脱炭素経営で 選ばれる事業者になりませんか？

専門家と一緒に脱炭素化の取組を進め、新たな強みをつくりませんか。

脱炭素に関する
セミナーを聞きたい

脱炭素経営って、
何から始めれば？

取引先に対応を
求められた・・・

設備投資に
使える補助金は？

光熱費の値上がり
が辛い・・・

CO2排出量って、
どう調べるの？

脱炭素経営を
対外的にPRしたい



チーバくん

無料相談受付中！

脱炭素に取り組むメリット

事業基盤の強化や新たな機会創出のためのツールとして活用しましょう！

01



優位性の構築

02



光熱費・
燃料費の低減

03



知名度・
認知度向上

04



社員の
モチベーション・
人材獲得力向上

05



好条件での
資金調達

セミナー

個別のテーマごとに、年間5回のセミナーを予定しています。
詳細はHPよりご確認ください。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/ontai/hojo/datsutanso-center.html>

センターHP



開催予定のテーマ

- ZEB・ZEH
- 補助金の活用
- EMS
- 脱炭素経営
- EV・太陽光発電



**補助金の活用を
検討しよう**

令和7年度千葉県
業務用設備等脱炭素化促進事業補助金
中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業補助金



ちばSDGs
チーバくん

中小事業者等の脱炭素化に向けて
**設備導入費用・
省エネ診断費用
などの一部を
補助します!**



事業HP



上限額・補助率

業務用設備等脱炭素化促進事業

スマート省エネ技術導入促進事業

01 省エネ診断枠
1,000万円
補助率1/2

02 簡易自己診断枠
500万円
補助率1/4

03 EMS導入枠
1,000万円
補助率1/3
※省エネ診断は不要

対象事業

業務用設備等脱炭素化促進事業

| 対象事業 | 補助率上限 | 設備例 |
|-----------------------|---|---|
| 蓄電池の設置 | <p>省エネルギー診断受診の場合 補助対象経費の1/2</p> <p>簡易自己診断実施の場合 補助対象経費の1/4</p> | 蓄電池 <small>(自社所有の再生エネルギー供給設備で発電した電力を蓄電する設備に限る)</small> |
| 省エネルギーの促進 | | LED照明器具、空調、変圧器、断熱・遮熱工事 |
| 未利用エネルギーの利用促進 | | 工場排熱等利用設備 |
| メタン・代替フロン等の温室効果ガス削減対策 | | 省エネ型自然冷媒機器 <small>(冷凍冷蔵庫等)</small> |
| 再生可能エネルギーの利用促進 | | 太陽熱、風力、バイオマス、水力等再生可能エネルギー供給設備 ※太陽光発電設備を除く |
| その他 | 補助対象経費の1/2 | 省エネルギー診断により提案のあった その他設備で県が適当と認めるもの (ボイラー、給湯器、コンプレッサー、 工業炉、生産設備、給排水・排水処理設備など) |
| | | 県が指定した機関による 省エネルギー診断の受診費用 |

スマート省エネ技術導入促進事業

| 対象事業 | 補助率上限 | 設備例 |
|----------------|-------------------|--------------------------|
| エネルギー管理システムの設置 | 補助対象経費の1/3 | EMS (エネルギーマネジメントシステム) |

EMSに関する
セミナー動画
(令和6年度)は
こちら



対象経費

設備費

設備費、必要不可欠な付属機器

工事費

労務費、設計費、材料費、消耗品費、雑材料費、直接仮設費、試験調整費、立会検査費、機器搬入費、現場管理費 等

省エネルギー診断事業費

業務用設備等脱炭素化促進事業のみ

※既存設備の撤去費や処分費等は対象外です。

注意点

- 事業所単位ではなく、事業者単位の申し込みです。
(申請は一度きりです。)
- 次世代自動車(EV、PHV、FCV)等の車両等、太陽光発電設備等は対象外です。
- リースによる利用も可能です。
(中小事業者等及びリース事業者の共同申請)

申請方法等の詳細は、

必ず千葉県HP及び募集要領を確認の上お申し込みください。

問い合わせ先

千葉県業務用設備等脱炭素化促進事業等補助金 事務局
(株式会社ちばぎん総合研究所・エヌエス環境株式会社)

TEL.050-2030-2618

✉chiba-hojo@ns-kankyo.co.jp

千葉県 脱炭素化 補助金



事業HPは
こちら



中小事業者等の脱炭素化に向けて、 省エネ設備の導入費用の一部を補助します。

対象設備・補助金額

| | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 高効率空調設備 上限30万円 補助率1/3 | 定置用リチウム イオン蓄電池 上限20万円 補助率1/3 | 充放電設備等 上限25万円 補助率1/3 |
| LED照明器具 上限30万円 補助率1/3 | 電気自動車 上限15万円 (充放電設備併設) | 電気自動車 上限10万円 (充放電設備なし) |

補助対象者

- 以下の要件を満たす八千代市内の中小事業者等
- ・中小企業信用保険法第2条に規定する中小企業者
 - ・従業員300人以下の社会福祉法人、医療法人、一般(公益)社団法人、一般(公益)財団法人、学校法人 等

受付期間

- ・交付申請受付期間
令和7年10月15日(水)～令和8年1月30日(金)

中小事業者等の脱炭素化に向けて、 省エネ設備の導入費用の一部を補助します。

対象設備・補助金額

| | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|------------------------------|
| 高効率空調設備 上限30万円 補助率1/3 | 定置用リチウム イオン蓄電池 上限20万円 補助率1/3 | 充放電設備等 上限25万円 補助率1/3 |
| LED照明器具 上限30万円 補助率1/3 | 電気自動車 上限15万円 (充放電設備併設) | 電気自動車 上限10万円 (充放電設備なし) |

補助対象者

以下の要件を満たす八千代市内の中小事業者等

- ・中小企業信用保険法第2条に規定する中小企業者
- ・従業員300人以下の社会福祉法人、医療法人、一般(公益)社団法人、一般(公益)財団法人、学校法人 等

受付期間

・交付申請受付期間
令和7年10月15日(水)～令和8年1月30日(金)

国の補助金

カーボンニュートラル 実現にむけて



脱炭素社会の実現に向けた、国の取組、トピックス
新着ニュースや関連サイトなどを発信しています



脱炭素ポータルとは [▶](#)

注目キーワード

[# 補助金情報](#) [# R8 予算](#) [# デコ活](#) [# GX](#) [# 気候変動](#) [# 人工光合成](#) [# 再エネ](#) [# 脱炭素経営](#) [# 地域脱炭素](#) [# カーボンプライシング](#) [# カーボンフットプリント](#) [# サーキ](#)



気候変動の「いま」と「未来」
「いま」と「未来」を正しく知ろう

気候変動に関するさまざまな情報をわかりやすく紹介

バリューチェーン全体の脱炭素化
に向けた検討会のとりまとめ公表

2025年夏の記録的高温
要因分析結果を解説

脱炭素化を支援する補助・委託事業へのお申込みをお考えの方に役立つ情報を紹介しています

補助・委託事業一覧

目的別でみつける 脱炭素化を支援する 補助・委託情報

令和5年度予算 及び 令和4年度補正予算 脱炭素化事業

環境省の地球温暖化対策に関する補助・委託事業を紹介しています。
公募や入札情報は「[補助・委託事業の申請フロー](#)」ページ記載のリンクよりご確認ください。

事業一覧 (53件) このページの

事業対象者 キーワード 実施方法 補助/委託 キーワード検索

よく閲覧されている すべて選択 (66)

地域別検索 脱炭素

すべてクリア

令和4年度補正

- 再エネ (37)
- 省エネ (42)
- ソフト (計画策定、基礎整備等) (21)
- ハード (設備導入・更新) (29)

[エネ特ポータル 事業一覧](#)

令和7年度予算の「エネルギー対策特別会計」を活用した、環境省の補助金・委託費等の事業一覧を掲載しています

活用事例

事業別でわかる 補助・委託制度の 活用事例をご紹介します

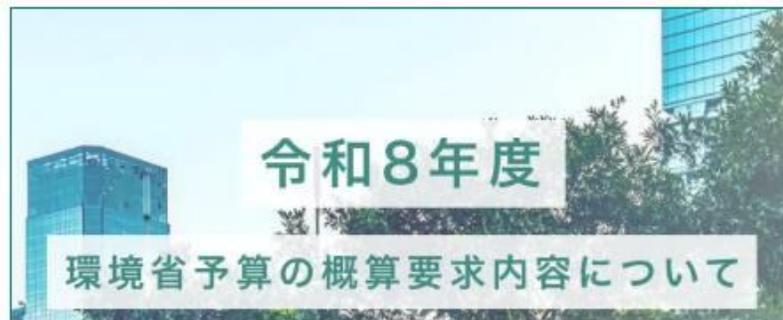


[エネ特ポータル 活用事例](#)

「エネルギー対策特別会計」を活用し、再エネや省エネ設備を導入した補助事業の事例を紹介します

概要説明

エネルギー対策 特別会計予算 概要について



脱炭素の注目情報を
メールマガジンで
配信中

エネ特トップ

初めての方

補助・委託事業 一覧

申請フロー

補助金 活用事例

パンフレット

よくある質問

[ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [エネ特ポータル](#) > [令和7年度予算 及び 令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧](#)

令和7年度予算 及び 令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧

環境省の地球温暖化対策に関する補助・委託事業を紹介しています。

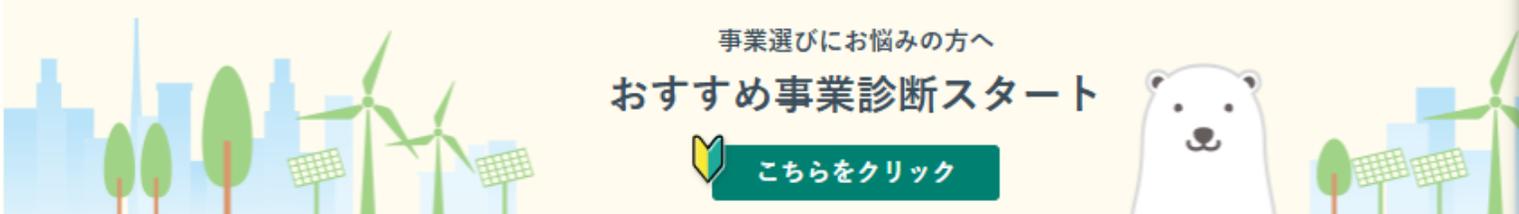
公募や入札情報は「▶ [補助・委託事業の申請フロー](#)」ページ記載のリンクよりご確認ください。

「▶ [活用事例](#)」ページでは、補助事業を活用し再エネや省エネ設備を導入した事例を紹介しています。ぜひご覧ください。

事業選びにお悩みの方へ

おすすめ事業診断スタート

[こちらをクリック](#)



事業一覧 (18件)

[このページの使い方](#) ?

[すべての詳細](#)

キーワード検索



事業対象者 ▼

キーワード ▼

実施方法 ▼

補助/委託 ▼

よく閲覧されている事業に関連するワード

[地域脱炭素](#) [ゼロカーボンシティ](#) [脱炭素経営](#) [レジリエント/レジリエンス](#) [工場・事業場](#) [ZEB/ZEH](#) [断熱](#) [LED](#) [太陽光](#)

[PPA/ストレージパリティ](#) [蓄電池](#) [EV](#) [デコ活](#) [資源循環](#)

すべてクリア

民間事業者 (18) ✕

おすすめ事業診断



探したいテーマを教えてください。

非住宅建築物の再エネ・省エネや
ZEB化

住宅の再エネ・省エネやZEH化

デコ活推進

融資・リースの実行

商用車をはじめとする運輸部門、産
業車両の脱炭素化

資源循環・リサイクル分野および廃
棄物処理分野の脱炭素化

脱炭素技術等の海外展開

地域再エネの利用可能性は？

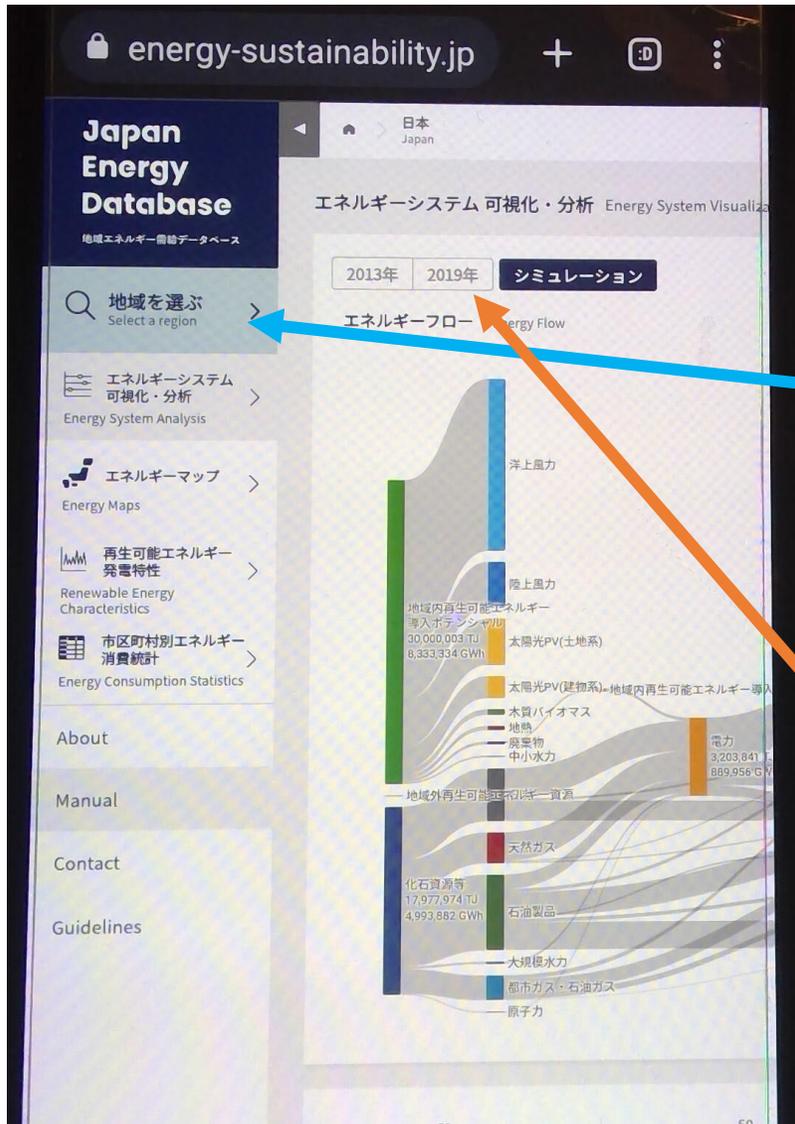
地域にはどんな再生可能エネルギーが
どれくらいあるのか？
脱炭素にどのくらい役立つのか？



データベースで確認

[地域エネルギー需給データベース | Japan Energy Database \(energy-sustainability.jp\)](https://energy-sustainability.jp)

地域で消費するエネルギーを賄えるか



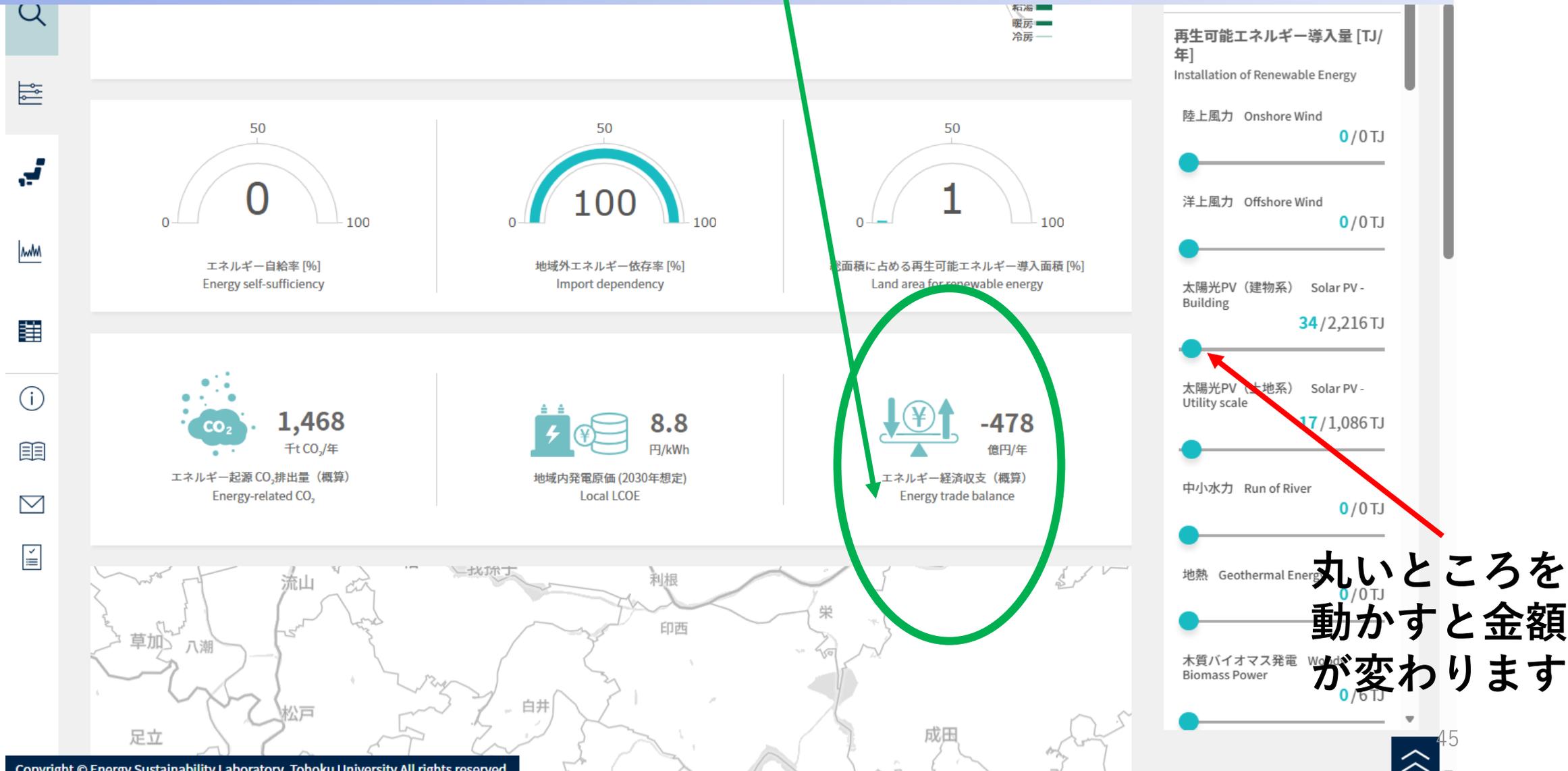
右のQRコードを読み込む

- ①地域を選ぶをクリック
- ②県を選ぶページが出る、選んでクリック
- ③市町村を選ぶページがでる、選んでクリック
- ④2013年のデータが出る
- ⑤2020年を選んでクリック
次スライドへ

[地域エネルギー需給データベース | Japan Energy Database \(energy-sustainability.jp\)](https://energy-sustainability.jp)

再生可能エネルギー利用可能量を
シミュレートしてみる

①太陽光PV(建物系)導入でどのくらいエネルギー経済収支が変わるか見てください



丸いところを動かすと金額が変わります

**時代の流れを
国の政策から見てみよう**

地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）に位置付ける主な対策・施策



- 削減目標達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的に**、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率改善**
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO₂排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・暮らし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速（地域脱炭素ロードマップ）
→2030年度までに100以上の「**脱炭素先行地域**」を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型の暮らしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や地方公共団体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- 「**成長志向型カーボンプライシング**」の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
→**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、「**廃棄物処理×CCU**」の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
→**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

住宅の脱炭素化に向けた取組

- 環境省では、住宅の脱炭素化に向け、新築住宅及び既存住宅ともに、住宅の省エネ化を支援。
 - **新築については、ZEH**（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及び**ZEH-M**（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）だけでなく、これらを上回る住宅についても支援。特に令和6（2024）年度補正予算から**GX志向型住宅への支援を開始**。
 - **既存については、特に熱の出入りの多い窓の改修を含め、住宅の断熱リフォーム**を引き続き支援。
- **GX志向型住宅及び断熱窓改修への支援**については、**3省連携^(※)で住宅省エネ2025キャンペーン**を展開予定。

※環境省、国土交通省、経済産業省の3省合計で4,480億円を計上（令和7（2025）年度当初予算案及び令和6年度補正予算）

| 3省連携 キャンペーン | | 新築住宅 | 3省連携 キャンペーン | | 既存住宅 |
|--|--|---|---|--|------|
| <p>子育てグリーン住宅支援事業 (うちGX志向型住宅) <GX></p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素志向型住宅の導入支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業) 令和6年度補正：50,000百万円 断熱等性能等級6以上 エネルギー消費量削減率（再エネ除く）：35%以上 エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下 など | | | <p>先進的窓リノベ2025事業（窓） <GX></p> <ul style="list-style-type: none"> 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業 (経済産業省・国土交通省連携事業) 令和6年度補正：135,000百万円 | | |
| <p>ZEH[※]、ZEH+</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業 令和7年度当初（案）：5,550百万円 <p>※エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下である住宅</p> | | <p>ZEH-M（ゼッチ・マンション）</p> <ul style="list-style-type: none"> 集合住宅の省CO₂化促進事業 令和7年度当初（案）：2,950百万円 <p>V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。</p> | <p>断熱リフォーム（窓、外壁等）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度当初（案）：(戸建)5,550百万円の内数 (集合)2,950百万円の内数 既存住宅の断熱リフォーム支援事業 令和6年度補正：940百万円 <p>主要居室の 部分断熱改修が可能</p> | | |

建築物の脱炭素化に向けた取組

- **新築・既存建築物のZEB**（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進に加え、**ライフサイクルCO₂（LCCO₂）**を算定・削減し、かつ先導的な取組を行う新築ZEBへの支援を行っている。
- 2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入による**既存建築物の省CO₂改修**を推進。

新築・既存ZEBの支援

- 建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）
 (2025年度予算額（案）：3,820百万円の内数)
 (2024年度補正予算額：4,800百万円の内数)

ZEBの概念図とランク

省エネ：外皮性能向上、高効率空調、高効率照明 など
 創エネ：太陽光発電、バイオマス発電 など

| | 「ZEB」 | Nearly ZEB | ZEB Ready | ZEB Oriented |
|---------|---------|------------|-----------|--------------|
| 省エネ | ▲50%以上 | ▲50%以上 | ▲50%以上 | ▲40%又は30%以上 |
| 省エネ+創エネ | ▲100%以上 | ▲75%以上 | - | - |

2024年度当初予算～

LCCO₂削減型ZEBの支援

- 建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業のうち、LCCO₂削減型の先導的な新築ZEB支援事業（国土交通省連携事業）
 (2025年度予算額（案）：3,820百万円の内数)

建築物のライフサイクルCO₂のイメージ

算出及び削減を求める

- そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価する。
 - ・ 災害に対するレジリエンス性の向上
 - ・ 自営線を介した余剰電力の融通
 - ・ 建材一体型太陽光電池の導入 等

2023年度補正予算～

既存建築物のZEB水準への改修支援 <GX>

- 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）
 (2025年度予算額（案）：1,200百万円)
 (2024年度補正予算額：11,175百万円)
 ※ 4年間で総額34,373百万円の国庫債務負担

事業のイメージ

外皮の高断熱化

断熱窓、断熱材

高効率空調機器等の導入

空調、照明、給湯

ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保



工場・事業場の省CO₂化への支援

- 企業間で連携した省CO₂設備投資の促進により、バリューチェーン全体でのCO₂排出削減を推進。
- くわえて、エネルギー起源CO₂排出量のより少ない設備・システムへの改修等を行う事業者を支援し、積極的な省CO₂設備投資を後押しするとともに、支援した知見を普及展開し、省CO₂化の浸透を図る。

Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO₂設備投資促進事業 【令和7（2025）年度予算(案) 2,000百万円】

事業概要（補助率：1/2、1/3、補助上限：15億円）

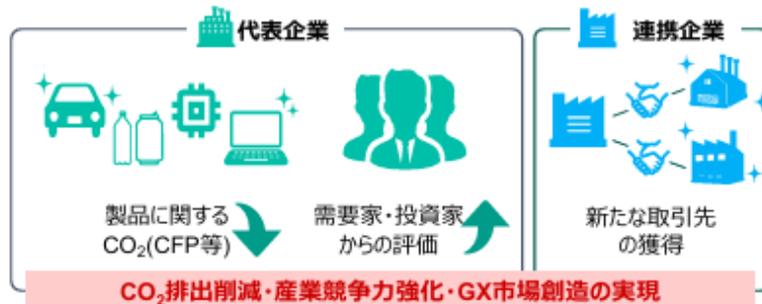
代表企業と取引先である連携企業（中小企業等）が行う省CO₂効果の高い設備の導入を補助金で支援する（3か年以内）。

良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の省CO₂設備投資の促進

事業効果



脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業(SHIFT事業)

【令和7（2025）年度予算(案) 2,786百万円/
令和6（2024）年度補正予算額3,000百万円】

①省CO₂型システムへの改修支援事業

（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）

中小企業等におけるCO₂排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組により、CO₂排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等を行う民間事業者等を補助金で支援する（3か年以内）。

補助事業の実施



設備導入により省CO₂型システムへ改修

補助事業の効果

- ・ 省CO₂効果の高い機器の導入促進、長期間にわたるCO₂削減効果を発現
- ・ CO₂排出量を毎年度モニタリングすることでCO₂削減量を見える化
- ・ 支援実績から優良事例を広く発信



②DX型CO₂削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）

DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO₂化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2か年以内）。



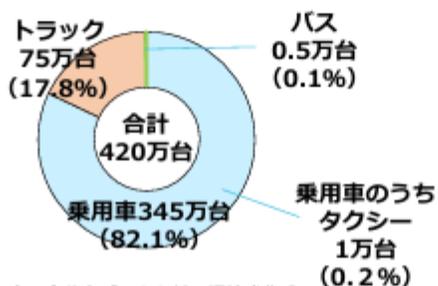
データにより設備稼働の現状・課題を見える化

- ▶ 工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO₂削減
- ▶ データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定、設備更新が図られることでCO₂削減

商用車の電動化

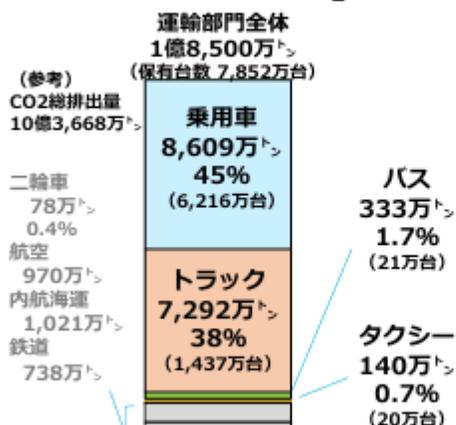
- カーボンニュートラルの実現には、我が国の二酸化炭素排出量の約2割を占める運輸部門の脱炭素化が急務。
- 運輸部門の排出量の約4割を占める商用車について、電動化のための国内投資を促進し、成長につなげていくため、「商用車等の電動化促進事業」（令和6（2024）年度補正予算：400億円の内数）を執行。

2022年の車種別
新車販売台数と構成比



出典：自工会公表データを基に環境省作成

運輸部門におけるCO₂排出量



出典：国土交通省公表データ（2022年度）を基に環境省作成

3
省
連
携

環境省 ～経済産業省・国土交通省連携～

商用車（トラック、バス、タクシー） **エネ特（GX支援）400億円**



(参考) 経済産業省 **エネ特（GX支援）**



EV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド、HV：ハイブリッド、FCV：燃料電池自動車、CNG：天然ガス

GX製品の市場創造

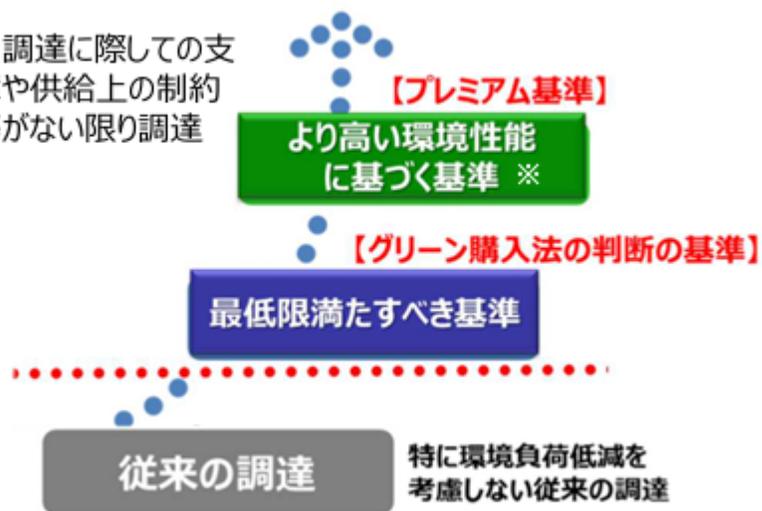
■ GX製品等の環境価値が市場で適正に評価される仕組み・環境づくりを推進するため、**グリーン購入法** ※**基本方針を変更閣議決定**（令和7（2025）年1月28日）し、**公共調達**の分野から**需要拡大に貢献**。 ※国等による環境物品等の調達の推進に関する法律

グリーン購入法基本方針の見直し内容

2段階の判断の基準の定義を見直し

・GX製品をはじめとした環境負荷低減が見込まれる**先端的な製品・サービスを、より高い環境性能に基づく基準に位置付けられるよう**に2段階の判断の**基準の定義を明確化**。

※調達に際しての支障や供給上の制約等がない限り調達



参考：グリーン購入法における2段階の判断の基準の考え方

共通の判断の基準を新たに設定

・従来の個別品目毎の基準に加え、新たに分野横断となる共通の判断の基準を設け、今年度は「**グリーンスチール**」をより高い環境性能に基づく基準として設定。

| 対象 | より高い環境性能に基づく基準の要件等 |
|--------------------|---|
| 原材料に鉄鋼が使用された物品注1注2 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 原材料に鉄鋼が使用された物品の要件 (AND要件) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 削減実績量注3が付された鉄鋼であること ✓ 当該物品に使用されている鉄鋼のカーボンフットプリントが算定・開示されていること |

注1：原材料に鉄鋼が使用された物品には役務分野及び公共工事分野の品目は対象に含まれない
 注2：グリーン購入法では上記を満たす鉄鋼を「グリーンスチール」として取り扱う。
 注3：今回、一般社団法人日本鉄鋼連盟のガイドラインに従うものを採用しているが、日本LCA学会における議論を踏まえ、削減実績量に関するガイドラインが新たに策定された際は、再度検討することとしている

参考：グリーン購入法基本方針（令和7年1月28日閣議決定）における共通の判断の基準

EUのクリーン産業ディール（CID）の概要



- 欧州委員会は、気候変動対策と競争力強化を同時実現させるための政策文書「クリーン産業ディール」（CID）を公表（2025年2月）。
- エネルギー多消費型産業とクリーン産業の2つに焦点を当て、脱炭素化、産業構造の転換、イノベーションを同時に促進し、レジリエンスを強化することを目指すもの。
- バリューチェーン全体を見渡し、以下の6つの分野に着目した施策が示されている。

クリーン産業ディールのポイント

1. 手頃なエネルギーへのアクセス

KPI：2030年電化率32%達成（現状21.3%）
2030年までに年間100GWの再エネを導入する

- エネルギー料金の引下げ
- クリーンエネルギーの導入加速化
▶ 再エネなどの導入の許認可にかかる時間の短縮、デジタル化の促進 等
- 正しく機能する（well-functioning）ガス市場の確保

2. クリーン需要と供給の加速による市場創出

KPI：2030年主要クリーンテック部品のEU国内シェア40% 等

- 公共調達における価格以外の基準・民間調達のインセンティブ
- 再生可能・低炭素水素の普及促進

3. 官民投資

KPI：産業のグリーン化への移行を支援する投資額の拡大

- EUレベルでの資金の強化
- 民間投資の活用
- CIDによる加盟国支援の枠組み構築等

4. 循環経済の促進：資源や原材料への確実なアクセス

KPI：2030年までに資源の循環利用率24%（現状11.8%）

- 重要資源法の早期の施行
▶ 戦略物質の認定 等
- 循環経済
▶ サーキュラー製品等の流通、高品質なりサイクル製品の供給促進、需要喚起などを可能とする循環経済法の制定 等

5. グローバル市場・国際パートナーシップ

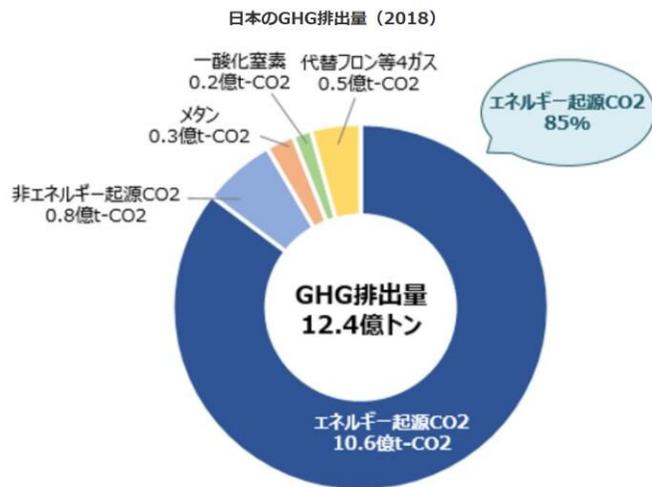
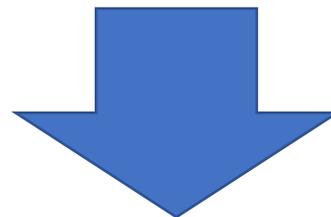
- クリーン貿易投資パートナーシップ（CTIPs）
▶ 保留中のFTAの締結、新たなFTA交渉の進展を強化 等
- 炭素国境調整措置（CBAM）の改善
- EU域内での産業の公平な競争条件の確保

6. 社会的公正と公正な移行のためのスキルと質の高い仕事

KPI：クリーン産業のスキルや知識を持つ人材不足の改善

- スキル支援
- 移行期の労働者支援

CO2の排出は85%がエネルギー起源



※CO2以外の温室効果ガスはCO2換算した数値

(出典) 国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」より経済産業省作成

脱炭素化産業への 大きな産業転換が うまれつつある

《政策の最先端に追いつくことが
ビジネスチャンス》

**技術の進化が加速化
気候変動が加速化
政策の更新を予測**

第4次産業革命の時代

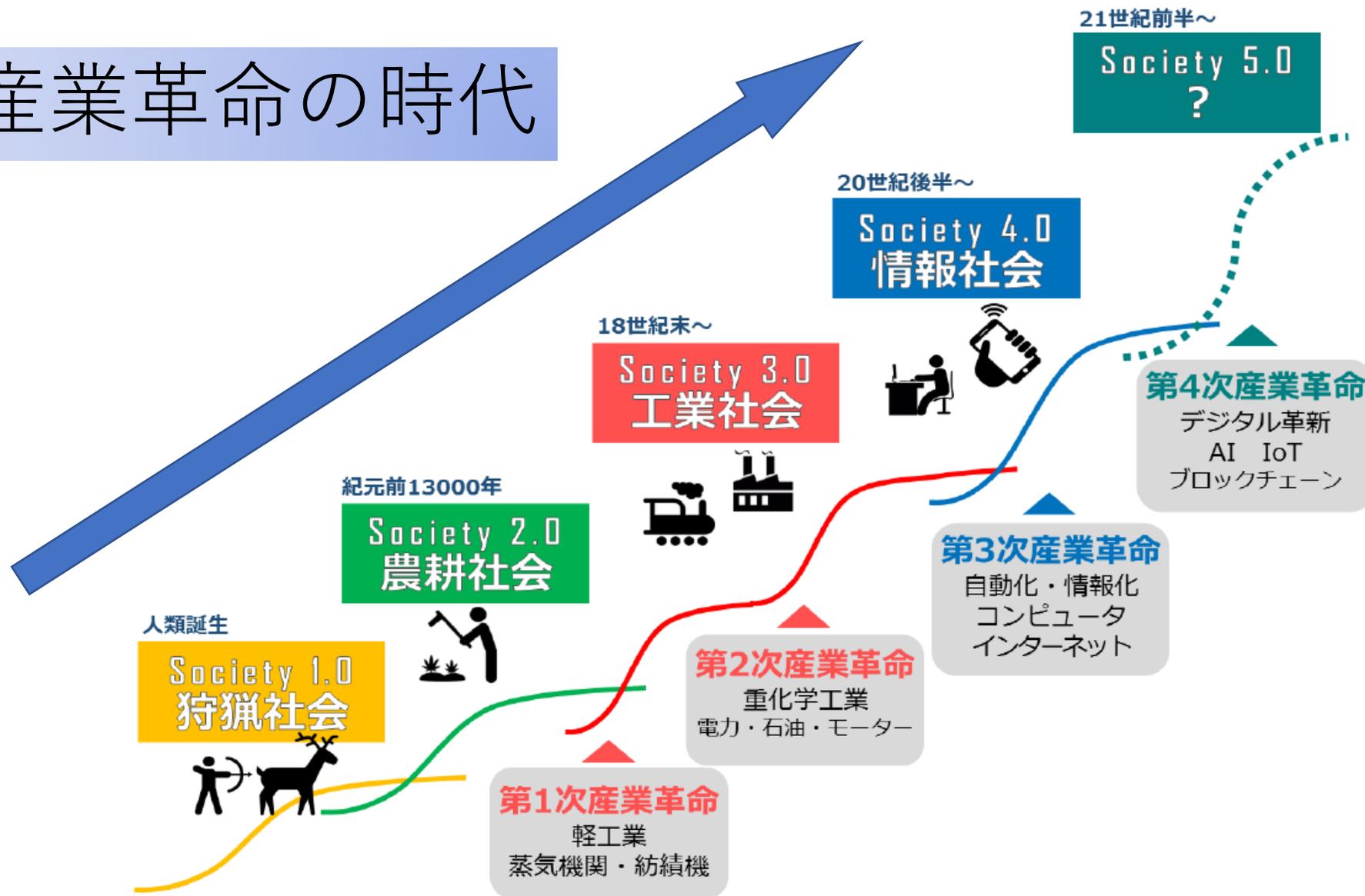


図 1 人類社会の発展

第4次産業革命時代の現状とは

- 社会経済の**大変革**の時代の到来
 - ・ 変革のスピードが速い
- 国内外の**課題の増大・複雑化**
 - ・ エネルギー制約
 - ・ 少子高齢化
 - ・ 地域の疲弊
 - ・ 自然災害
 - ・ 安全保障環境の変化
 - ・ 地球規模課題の深刻化

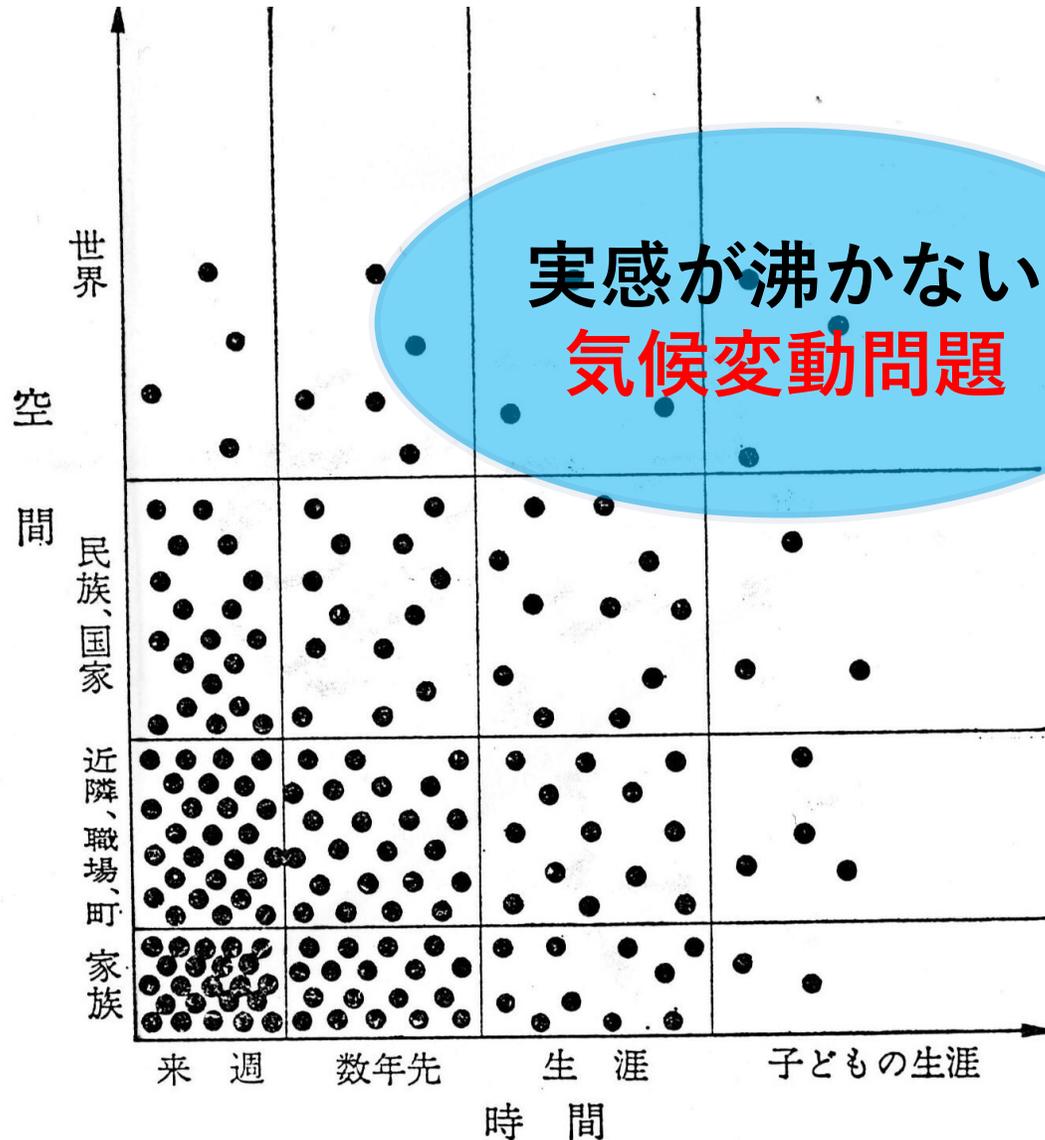


Society 5.0 時代に必要とされる人材

- 人ならではの想像力や創造力を発揮し、より大きな価値を生む業務を行う人材
- 先が見通せない時代。自分の頭で考え、自ら課題を見つけ、解決策を設計し、現実のものとする力を持つ人材
- 果敢に新しいことに挑戦し、社会の仕組みを一から創り直して、設計できるような人材
- 社会が多様性を増し、SDGs 達成に貢献するために、多様な背景と価値観を持つ人々のチームにおいて、リーダーシップを発揮できる人材
- 異なる文化に対する深い理解と敬意、新しい価値を想像し創造する力など高い教養と、コミュニケーション能力、深い専門性と人間性を兼ね備えた人材

脱炭素化と 人の心理

人間の認知特性にも注意が必要



“正常性バイアス”

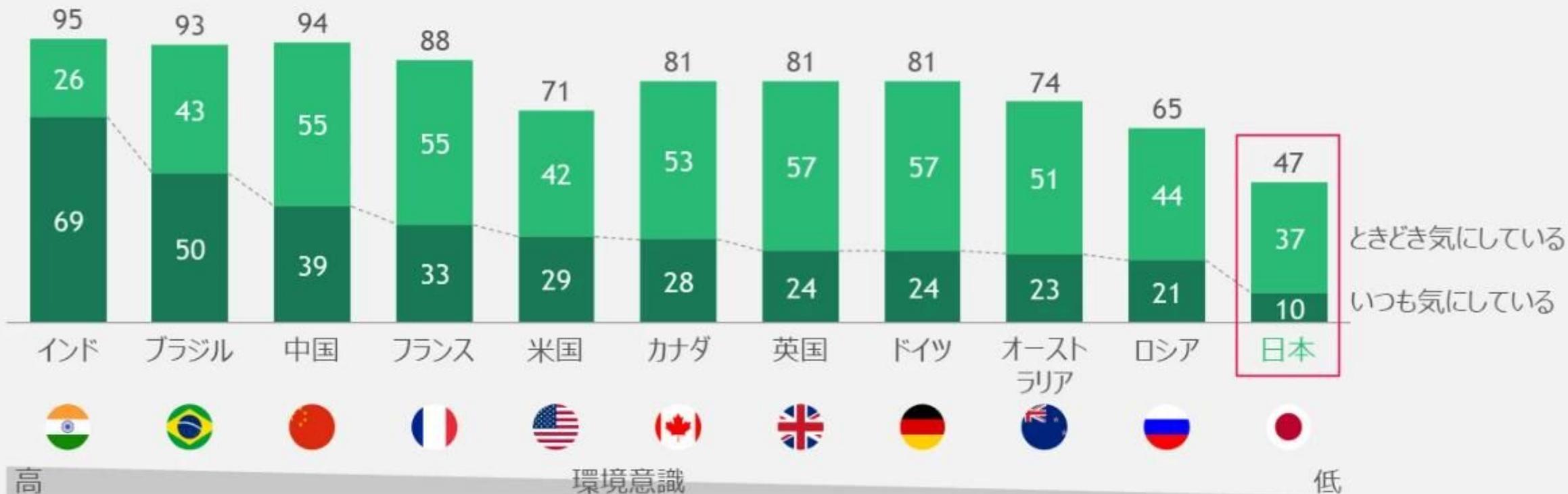
認知の特性

自然災害や事故など何らかの被害が予想される状況下にあっても、

都合の悪い情報を無視したり、「**ここは大丈夫**」「**まだ大丈夫**」「**私だけは大丈夫**」などと根拠なく過小評価して対策をしないこと。

図表1: 日本では、自分の行動が気候変動に与える影響を気にする人が少ない

日常生活における自分の行動が気候変動に与える影響について、あなたは気にしていますか (%)

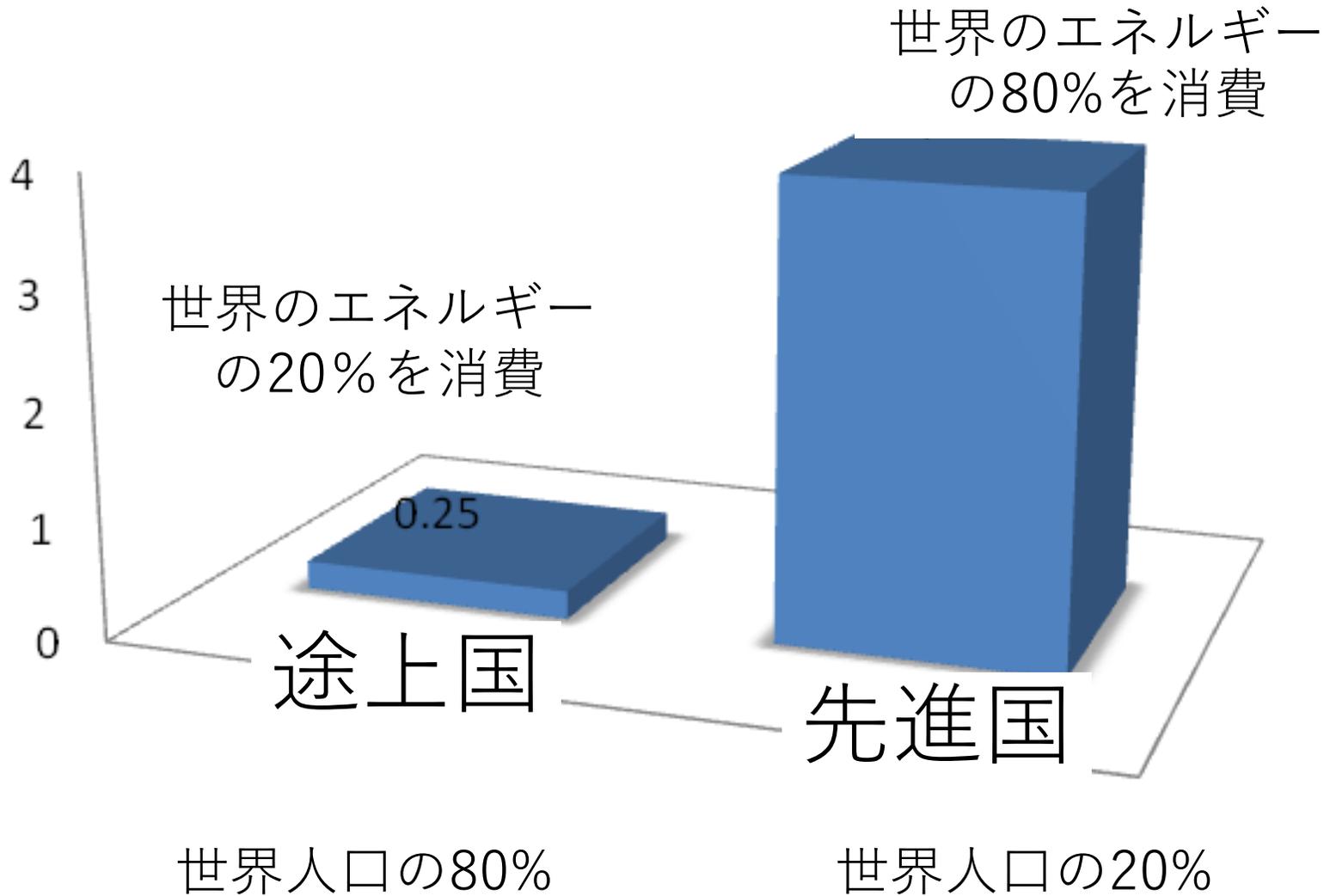


注: 日本 n = 1,000, 日本以外の合計 n = 10,466 (各国1,000人以上)

出所: ポストン コンサルティング グループ サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査 (2022年4月実施);

ポストン コンサルティング グループ グローバル調査 "Empowering consumers in the sustainability shift" (2021年9月実施)

© Boston Consulting Group 2022 - All Rights Reserved.



気候変動対策は、公平性の問題でもある

- 北欧の国の人々は自分自身に気候変動の悪影響があると思っ
てはいないのに、地球規模の問題として自分ごとに考える人が多い。
これは「Climate Justice（気候公平）」、CO2の排出が多くな
い国の人々がその悪影響を受けるといふ不平等な現実について
の理解が浸透しているから。
- 日本人は自分の国のことだけを考えがち。自国の酷暑や台風な
どの異常気象については考えが及ぶが、国際的な問題解決のため
自ら何かをしようという人の割合が少ない。
- 気候正義vs.〇〇ファースト

* G20諸国で、世界の排出量の約75%世界経済の約80%を占める。

中小企業の脱炭素経営を“まずは”どう進めるか

- ① エネルギーの使用量、CO2排出量、支出額を把握する
- ② エネルギー使用の点検をし、省エネ・創エネ・エネルギー転換の取組を検討し、実施してみる
- ③ 脱炭素にむけ既存事業の転換や新規事業を検討する

* 気候変動との向き合い方を経営方針に入れる